



Diaレポート2025

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 Annual Report

I. ご挨拶 理事長 石塚博昭	1
II. 財団の目的と事業・研究の領域	2
III. 研究・活動トピックス	
1. シルバー人材センターでの就業がフレイル発生リスクを軽減 ～ 75 ～ 84 歳の全国追跡調査の結果より～	3
2. 外国人介護人材に焦点を当てた施設防災研究の必要性	8
3. ダイヤ財団シンポジウム 「100 歳までのライフプラン2 -自分らしい人生のための福・禄・寿-」	11
4. 機関誌「Dia News」で情報発信	22
5. ホームページで幅広い情報を発信	23
IV. 研究・活動実績	
1. 【公益目的事業1】高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、 研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発と それに関連するサービス等の事業 (1) 当財団主管研究	24
2. 【公益目的事業2】高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高 齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成 (1) 啓発・普及事業	32
(2) 情報発信	33
3. 【収益事業等】調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業等 (1) 調査研究・事業支援受託	34
(2) その他事業	34
V. 財務情報、ガバナンス	
1. 財務情報	35
2. ガバナンス	38
VI. 財団の概要・組織・研究スタッフ	
1. 財団の概要	41
2. 執行組織	41
3. 評議員・理事・監事	42
4. 理事会・評議員会の開催状況	44
5. 研究スタッフ	45
6. 他機関・団体等との交流	52
7. 調査研究受託事業一覧	52
VII. 財団の足跡	54

ご挨拶

皆さまにおかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

当財団は、皆さまのお陰をもちまして 2025 年度の事業活動を無事に終了いたしましたので、「Dia レポート 2025」をお届けいたします。

2025 年度は、いわゆる「2025 年問題」が現実のものとなり、わが国の全人口の約 4 分の 1 が後期高齢者となる中で、高齢社会のあり方が改めて問われた一年でした。社会全体では生成 AI の活用が定着し、生産性向上への期待が高まる一方、長引く物価高や不透明な国際情勢、相次ぐ自然災害への対応など、変化の激しい時代を象徴する年となりました。



当財団は 1993 年の設立以来、民間研究機関として高齢社会における健康、経済、生きがい等に関する様々な調査・研究に取り組み、結果を広く社会に発信するとともに活動成果の普及に努めてまいりました。2025 年度は、人生 100 年時代が現実のものとなるなか「100 歳までのライフプラン」をテーマにシンポジウムを開催したほか、社会的課題である「仕事と介護の両立」について三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクトを継続実施するなど、行政・学会・産業界・民間諸団体並びに高齢者の方々との連携を強め、諸課題の解決に向けて実りある調査研究を実施し、広く社会へのフィードバックに努めております。

本レポートは 2025 年度における当財団の活動実績をできるだけ分かりやすく皆さまにお知らせするものです。

皆さまにおかれましては、引き続き幅広いご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げますとともに、財団の諸活動につきまして、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

理事長 石塚 博昭

財団の目的と事業・研究の領域

三菱グループにより設立された当財団は、調査・研究活動を通じて高齢社会の保健、医療、福祉等の課題解決をめざし、公益に寄与しています。

主な研究領域

健康

生きがい

経済

主な研究・調査活動（2025年度）

〔ダイヤ財団主管研究〕

- 科学的介護情報システムの質の評価手法に関する研究
- 高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に関する研究
- 高齢者施設における看取りケア支援プログラムに関する研究
- シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価および事故防止効果に関する共同研究事業
- 生きがい就業の介護予防効果に関する研究
- 仕事と介護の両立支援に関する研究
- 高齢者の Aging in place に寄与する住環境の研究

公益目的事業

主な普及・広報活動

講演会・シンポジウム等イベント開催

産学官民連携ネットワークの拡充

三菱グループ・リサーチ・モニター・プロジェクト

社会老年学文献データベース（DiaL）の運営

高齢者向けエアロビック「ダイヤビック」の普及

機関誌『Dia News』・調査報告書等の発行

ホームページによる情報発信

収益事業等

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業等

賛助会員関連団体等が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

1. シルバー人材センターでの就業がフレイル発生リスクを軽減
～ 75 ～ 84 歳の全国追跡調査の結果より～

1. 75歳以降も働きながら健康寿命を延ばす

高齢化の先端を行くわが国では、住み慣れた地域で人生の最後まで自分らしい暮らしを続けられるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。

柱の1つである生活支援の担い手として期待されているのが、元気な高齢者の存在です。これには、人材不足分野への労働力確保だけでなく、担い手となる高齢者自身の介護予防や生活の質の向上にもつなげるという相互利益の考えが込められています。

こうした理想を全国規模で体現しているのが、「生きがい就業」を理念に掲げるシルバー人材センター（以下、SC）です。SCは、これまで労働面（マンパワー供給）と、福祉面（居場所づくり）の両面で地域に貢献してきました。近年、会員の半数が後期高齢者となったことに伴い、「働くことで健康寿命を延ばす」という介護予防分野での貢献にも大きな期待が集まっています（図1）。

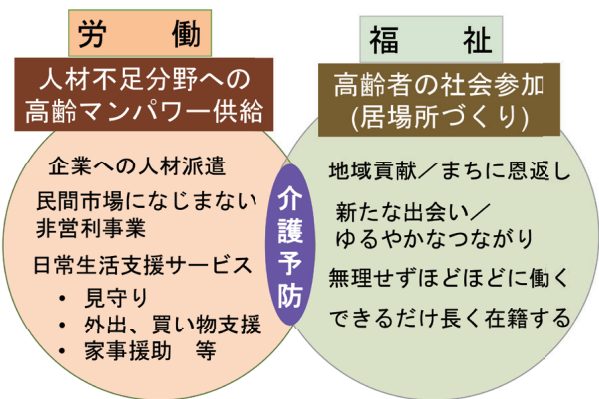


図1 地域におけるシルバー人材センターの社会貢献

2. 本格的な全国調査の実施

こうした中、全国シルバー人材センター事業協会は、全国から75～84歳の地域高齢者とSC会員を抽出して、2年間追跡する「シルバー人材センター会員等の介護予防効果の検証事業」を企画しました（図2）。筆者の所属するダイヤ財団がその調査研究の実務を受託し、高齢期の就労に精通した学識経験者で構成される研究委員会（表）を中心に、研究デザインと調査票の設計を進めました。

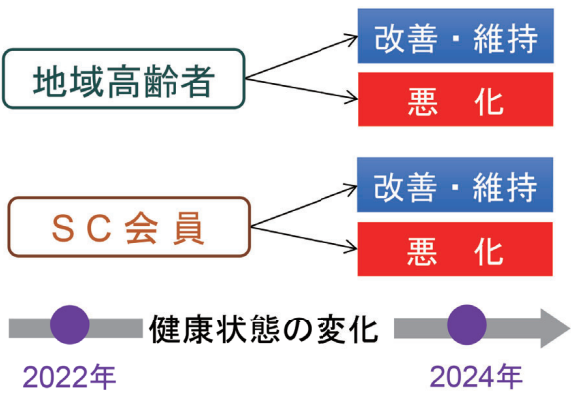


図2 対象集団の2年間の追跡研究

表 研究委員会

氏名	所属・職位
塚本 成美	城西大学・教授
渡辺 修一郎	桜美林大学・教授
松田 文子	大原記念労働科学研究所・総務部長／特別研究員
森下 久美	認知症介護研究・研修仙台センター・主任研究員
石橋 智昭	ダイヤ高齢社会研究財団・研究部長
土屋 瑠見子	ダイヤ高齢社会研究財団・主任研究員
上原 桃美	ダイヤ高齢社会研究財団・専任研究員
永野 靖	全国シルバー人材センター事業協会・企画管理部長
本橋 昇	全国シルバー人材センター事業協会・専門調査役

本調査では、全国9ブロックの都市規模別人口の分布に基づき、52市区町村を選定（図3）。75～84歳の地域高齢者とSC会員をそれぞれ抽出しました。調査票の配布・回収は、対象地区のSCが担当し、2022年に初回調査、2024年に追跡調査を実施しました。初回調査の回収率は95%と非常に高く、地域高齢者1,392人、SC会員2,095人から回答を得ることができました。



図3 全国調査の対象地域

3. フレイルの新規発生率に着目

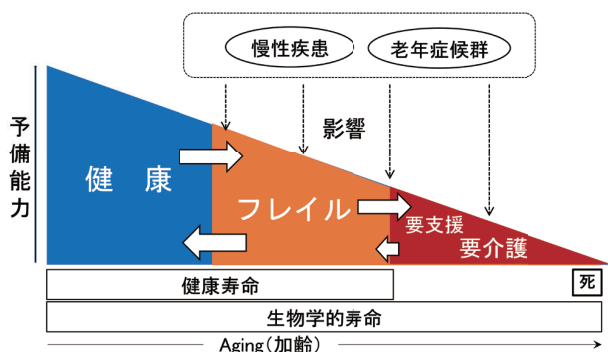


図4 フレイルの位置づけ

地域において介護が必要な人は、何歳頃から増えるのでしょうか。介護保険制度は65歳から利用可能ですが、実際に要介護認定を受ける人が2割を超えるのは80歳を過ぎてからです。従って、75歳以降の後期高齢者はまさに介護予防を意識すべき年齢層であり、会員の半数が後期高齢者であるSCにとって、介護予防は重要な接点となっています。

介護予防のメインターゲットとして注目されているのが、健康な状態と要介護状態の中間に

位置する「フレイル (Frailty)」です（図4）。フレイルは健康寿命の終わりに近い状態ですが、適切な対応により再び「健康」に戻れる可能性が高いことが特徴です。そのため、「健康からフレイルへの移行防止」と「フレイルから健康への改善」が介護予防の重要課題となっています。

今回の研究では、元気な高齢者を対象としているために、「健康からフレイルへの移行」に注目して、“2年後のフレイル発生率”をアウトカム指標に定めました。ただし、地域高齢者とSC会員を比較する研究には次のような課題があります。SC会員はもともと意欲が高く元気な人が多いため、数年後のフレイル発生率が低かったとしても、「SCでの就業の効果ではなく、最初から健康だっただけではないか」という指摘を免れません。従って、介護予防に対する就業の効果を証明するためには、比較対象となる地域高齢者との初期状態の偏り（専門用語では“バイアス”と呼ぶ）の補正が不可欠です。本研究では地域高齢者と似た属性のペアをSC会員から選定するため、あらかじめSC会員の調査対象人数を多めに設定しています。

4. 就業の効果を明らかにするための工夫

初回調査（2022 年）の結果では、地域高齢者と SC 会員の属性に明確な違いが見られました。地域高齢者は独居者がやや多く、治療中の疾患や主観的健康観、睡眠の質といった健康状態が相対的に低い傾向にありました。一方で SC 会員は、経済状況への満足度が低く、地域や近隣との交流もやや少なめで、食生活や飲酒・喫煙等の健康習慣が地域高齢者より悪い傾向にありました。

こうした多種多様な属性の違いを調整するため、本研究ではフレイルの関連要因から 20 項目を選び（図 5）、それらを 1 つの変数に統合した「傾向スコア（Propensity Score）」を活用しました。傾向スコアとは、関連要因の組み合わせから、「地域高齢者と SC 会員のどちらに属しやすいか」を確率で表したものです。例えば、地域高齢者に区分される確率は、「独居者・疾患が多い・経済状況に満足・飲酒しない」人では 75%、「同居者あり・疾患少ない・経済状況に不満・飲酒する」人は 20 % といった具合です。各個人で算出された確率値（傾向スコア）を地域高齢者と SC 会員で順に並べて、その値の近い人同士をペアとしてマッチングさせます。この手続きにより、就業の有無以外の属性を揃えた（バランスさせた）状態で、地域高齢者と SC 会員のフレイルの発生率を比較することが可能になります。

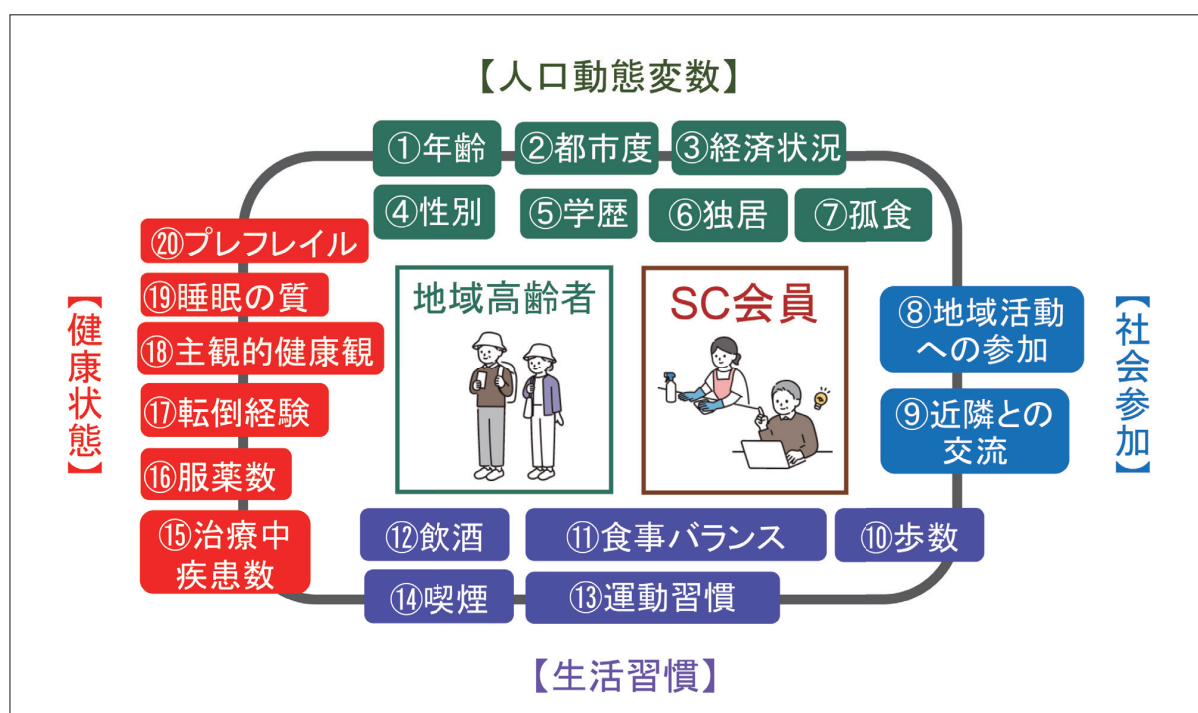


図5 地域高齢者とSC会員の補正に用いた要因

5. SCでの就業がフレイル発生リスクを34%軽減

分析対象者は、初回調査と追跡調査の両方に回答した人のうち、初回調査で「健康」に区分された1,354人（地域高齢者477人、SC会員877人）です。ここから、傾向スコアによるマッチングによって441組（地域高齢者とSC会員441人ずつ）のペアを生成しました。マッチングされた441組におけるフレイル関連要因の値は、20項目すべてで有意差が無くなっており、地域高齢者とSC会員の初期状態の偏りが適切に補正されていることが確認できました。これにより、就業の有無に焦点を当てて、地域高齢者とSC会員のアウトカムを比較できる状態が整いました。

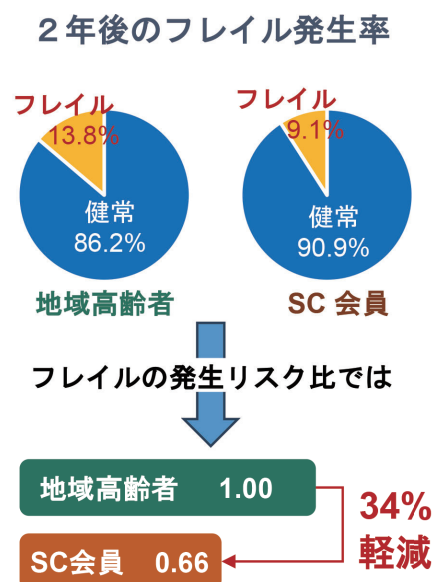


図6 ペアマッチング後の分析結果

最終的な分析結果を示します。2年後のフレイルの発生率は、地域高齢者の13.8%に対して、SC会員は9.1%と有意に低いことが示されました（図6）。このことは、地域高齢者のリスクを1.0とした場合、SC会員は0.66となり、就業によってフレイル発生リスクが34%軽減されることが明らかになりました。この結果は学術誌にも掲載され、後期高齢期の就業が健康維持に寄与するエビデンスの1つになりました（引用文献）。

今回の全国調査によって、後期高齢期のシルバー人材センターでの就業がフレイル発生に一定の抑制効果を持つことが示唆されたと言えるでしょう。

6. フレイルの多面性と就業の効果

今回の分析では、なぜ就業がフレイルの発生を抑制するのか、その具体的なメカニズムは明らかにできていません。仮説として、後期高齢期に就業を続けるメリットには、以下のような効果が考えられます。

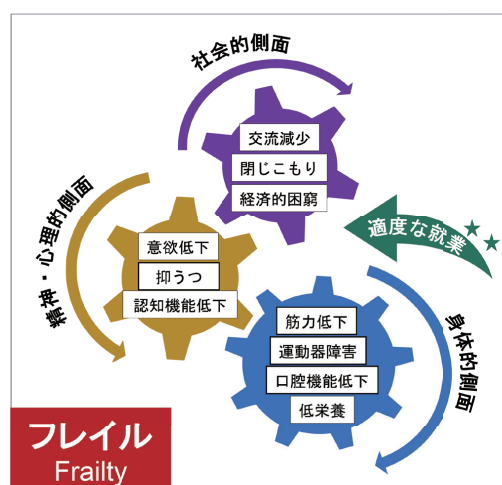


図7 フレイルの多面性と適度な就業

フレイルには、運動・栄養・口腔機能の「身体的側面」、うつや認知機能の「精神・心理的側面」、独居や経済的困窮等の「社会的側面」等多様な側面があります（図7）。これまでのフレイル予防は、筋力トレーニングや体操、栄養教室等身体面へのアプローチが中心でした。しかし、高齢者の5人に1人はひとり暮らしであり、周囲との関わりが乏しい「社会的孤立」の状態です。現状では、孤立の解消を望む人々へのサービスは十分とはいえません。

適度な就業の機会が得られれば、仕事を通じて仲間との交流や地域とのつながりへと広がり、フレイルの

「社会的側面」にも貢献できる可能性があります。さらに、3つの側面は相互に影響するため、仕事を通じたコミュニティへの参加は孤独感やうつリスクを軽減し、頭を使いながら適度な運動を行う仕事であれば、認知症予防等「精神・心理面」にも有効に働くと考えられます。

わが国の高齢者の就労意欲は高く、2024年には75歳以上の就労率が12%に達しました。今後も働き続ける後期高齢者は増加すると見込まれており、無理のない安全・安心な働き方の探索と、その健康維持効果に関する研究の蓄積を進めていきたいと考えています。

【引用文献】

石橋智昭，森下久美，土屋瑠見子，上原桃美，渡辺修一郎．シルバー人材センター就労会員と地域高齢者における2年間のフレイル発生割合；全国50地点の75～84歳を対象としたコホート研究．日本健康医学会雑誌34巻3号，2025．

2. 外国人介護人材に焦点を当てた施設防災研究の必要性

1. はじめに

近年、外国人介護人材の受け入れが進んでいます。彼らの多くは、EPA（経済連携協定）、在留資格「介護」、技能実習、特定技能1号の制度を通じて働いており、この他に日本人の配偶者等の永住権を持って働く者を含めると、7万人を超える外国人人材が日本の介護分野を支えています（図1）。

彼らの受け入れ先の中心となっているのが特別養護老人ホーム（以下、特養）であり、特定技能においては35.8%が特養で働いています。このように、特養での外国人介護人材の存在感が大きくなっていると同時に、災害時の事業継続という観点からも彼らへの期待が高まっています。

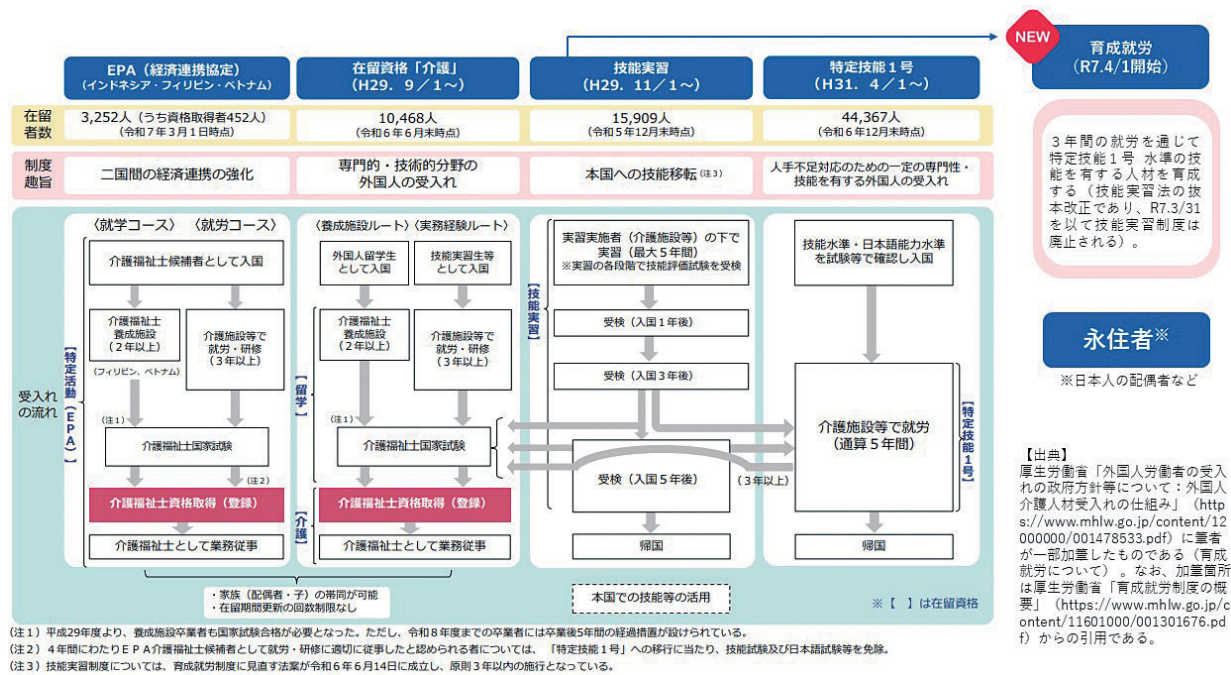


図1 外国人介護人材受け入れの仕組み

2. 外国人介護人材と災害

しかし、母国でない日本で災害に見舞われた時、彼らが自身の身を守りながら施設の運営に貢献するためには、それなりのトレーニングや事前準備が不可欠です。総務省が公開している「令和4年度 災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修」の講義資料の中でも、「人が行動を起こすときには、あらかじめ提供された情報やこれまでの教育・訓練で蓄積された情報（ストック情報）がスタートラインとなる」「災害発生後に危険情報（例：地震が起きました）や対応情報（例：避難してください）を受け取っても、ストック情報がなければ適切な避難行動はとれない」と指摘されています。ゆえに、外国人は日本人よりもストック情報の量が少ないため、「災害そのもののリスクがわからない」「どのように避難すればいいかわからない」

といった困りごとが生じやすいといわれています(図2)。冒頭の制度内で働く外国人介護人材は、ある程度の日本語力を持っています(日常生活で使われる日本語をある程度理解できる:日本語能力試験 N3 相当)。彼らのような外国人介護人材なら、発災時に安全な行動をとることができるのでしょうか。これに加えて、施設運営を継続するための戦力となるために必要な情報を持っているのでしょうか。

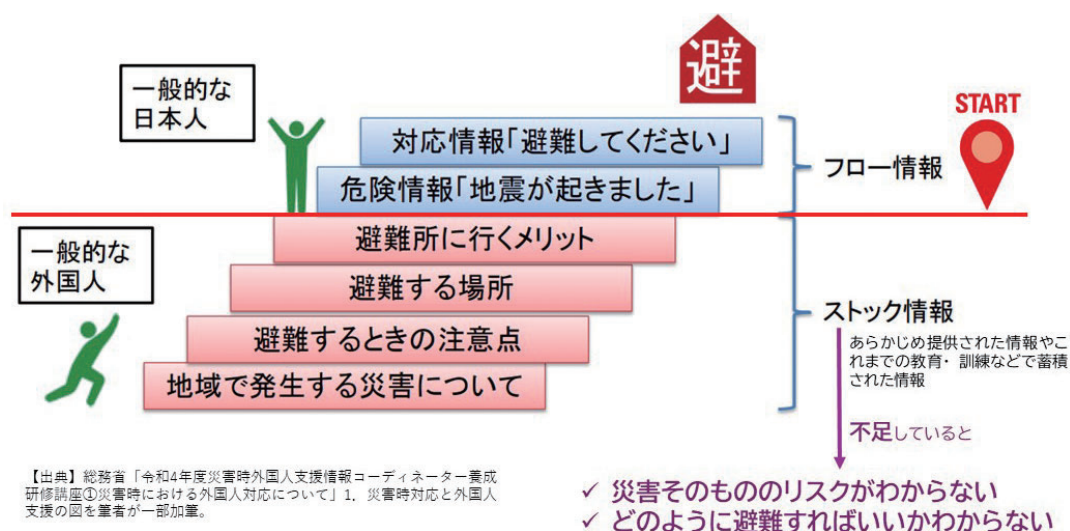


図2 ストック情報による備えの違い

3. 外国人介護人材の施設参集阻害理由

ダイヤ財団では、2023 年度から「高齢者福祉施設職員の減災・防災意識を向上させるための共同研究事業」を実施しています。高齢者福祉施設が防災体制を確立する過程に起こる課題について、多角的に検討を進めており、特養で貴重な労働力となっている外国人介護人材への支援も、取り組むべき課題であると認識しています。本研究事業はこれまで都内の施設を対象としてきましたが、今後は他地域への展開も予定しており、対象者の拡大を前に、今後は日本人職員だけでなく、外国人介護人材の防災意識の実態把握や災害時の施設運営の担い手として活躍するためのサポートについても検討すべきであると考えています。

そこで、本稿では本研究事業の一環として実施した昨年度の調査結果の一部を紹介したいと思います。災害時の施設参集について尋ねた「施設(勤務先)での避難・復旧作業への参加の妨げとなる事由がありますか」という質問に対して、外国人介護人材の回答を見ると、「自宅が施設から遠い」「子ども等の付き添いが必要な家族がいる」といった一般的な阻害要因を抑え、最も多く選択されたのは「回答しない(31.7%)」でした。「回答しない」という回答を考察することは極めて難しいのですが、そこに潜むリスクは大きいと考えられます。参集に不安があるという回答が、職務上の不利益につながると懸念した者が多かったのかかもしれませんが、災害発生時の

具体的な状況をイメージできなかった可能性も否定できません。文化的な違いから、日本での被災状況を具体的にイメージできていない、すなわちストック情報の不足も懸念すべきであると考えられます。ある程度の日本語能力があり、一般の外国人よりも日本での生活スキルがあるはずの外国人介護人材でさえも、災害に関する知識や具体的に想像する力は不十分なのかもしれません。

4. おわりに

近年、一般市民である外国人を対象とした多言語での災害情報伝達や避難誘導マニュアルの整備は進んでいるものの、介護施設で働く外国人介護人材が災害時の施設運営を担うためには、それとは別次元のサポートが必要であると考えられます。

我々が行う研究事業でも、外国人介護人材に焦点を当て、彼らが災害発生時の施設運営において戦力となるための方法を検討していきたいと考えます。

【引用文献】

- 1) 厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課人材確保対策室（2024）：外国人介護人材の受入れの現状と今後の方向性について
<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001478533.pdf>
- 2) 厚生労働省（2023）：外国人労働者の受入れの政府方針等について
<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001478533.pdf>
- 3) 総務省（2022）：令和4年度災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修講座①災害時における外国人対応について（一般財団法人ダイバーシティ研究所）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000844269.pdf

3. ダイヤ財団シンポジウム

「100歳までのライフプラン2－自分らしい人生のための福・禄・寿－」

1. はじめに

当財団では、2025年11月14日、ビジョンセンター東京京橋（東京都中央区）において、2025年度ダイヤ財団シンポジウムを開催しました。

今回のテーマは、「100歳までのライフプラン2－自分らしい人生のための福・禄・寿－」です。当財団では、2017年に「100歳までのライフプラン」のテーマでシンポジウムを開催しましたが、今回はその第2回目となります。

当日は、当財団理事長の石塚博昭の開会挨拶に続き、第一部として、千葉商科大学学長付教授の伊藤宏一氏による基調講演、第二部として、スハラFPコンサルタント代表の須原國男氏による講演、第三部として、伊藤宏一氏、須原國男氏に、三菱グループ企業の人事担当者2名を加え、当財団シニアアドバイザーの森義博がコーディネーターを務めパネルディスカッションを行いました。以下、要旨を順に紹介します。

2. 基調講演「高齢者から長寿者へ『福禄寿』経済の展望－」

1) はじめに

「高齢者」という言葉には、何となく暗い印象がありますが、「長寿者」というと非常におめでたい。長寿は江戸時代でも非常にポジティブに受け止められていました。「福・禄・寿」は中国から来た考え方ですが、長寿者は非常に尊敬されていました。若年寄、老中、大老等「老」の付く言葉は見識に秀でた人の象徴であったはずですが、ところが、最近はそういうイメージが崩れているように思います。長寿者は、知恵があり、深みがあり、なおかつ健康だということがあまり見えていないのではないかという問題意識が今日の話の出発点です。



千葉商科大学 学長付教授 伊藤 宏一氏

2) 日本の高齢社会の現状

2024年9月に発表された「高齢社会対策大綱」によると、2025年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、超高齢社会の一層の高齢化が進みます。政府の見通しでは、生産年齢人口（15歳～64歳）は2040年までに6,000万人を切り、高齢者総数は3,935万人でピークを迎える予測です。これは、労働力人口の減少と高齢者人口の増加という、経済的・社会的に大きな課題を提起します。

しかし現実を見ると、日本の60代後半の就業率は52%、70代前半で34%、75歳以上でも11.4%に達します。これは世界的に見ても高い水準であり、70歳を過ぎても仕事を続けたいと回答する人の割合も約4分の3に上ります。

70歳以降も働き続けたい理由として、「お金が足りないから」よりも「健康でいるため」を挙げる人が多いことが指摘されています。働くことは健康維持と精神状態に深く関わっており、長寿の秘訣となっていることがうかがえます。

3) 高齢化と長寿化、高齢者の定義

高齢化（Aging）とは、人口構成において高齢者の割合が増加することをいいます。出生率の低下も要因となります。一方、長寿化（Longevity）とは、医療の進歩や生活環境の改善により、死亡率が低下し、平均寿命が伸長することをいいます。

日本は高齢化と同時に長寿化も進んでおり、2050年には平均寿命が男性85歳、女性90歳になると予測されています。まさに「人生100年時代」という言葉が現実のものとなりつつあるといえるでしょう。

日本老年学会・日本老年医学会は、2017年に科学的知見に基づき「高齢者」の定義を

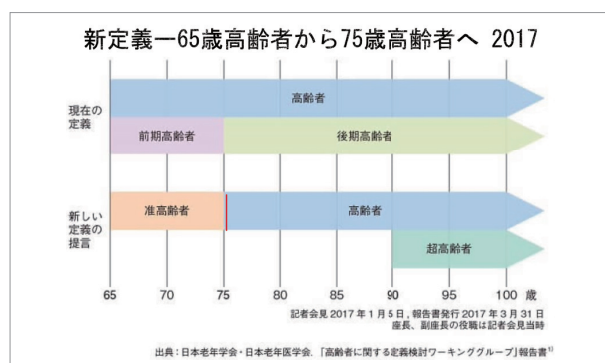


図1 新定義—65歳高齢者から75歳高齢者へ 2017

検討しました（図1）。当時の一般的認識であった定義では、65歳以上であったところ、医学的・学術的な知見に基づく新しい定義では、65歳～74歳を准高齢者（pre-old）、75歳～89歳を高齢者（old）、90歳以上を超高齢者（oldest-old, super-old）としています。2024年の再検討でも、この「75歳以上を高齢者とする」という定義は妥当であるとしています。

政府の「高齢社会対策大綱」においても、「65歳以上を一律に高齢者と見なす一般的な傾向は現実的ではなくなりつつある」との見解を示しています。

時代の変遷とともに平均寿命は延伸してきました。また、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である健康寿命についても、着実に延伸してきています。近年の認知症の患者数も、過去の推計を下回る水準で推移しています。つまり、健康な高齢者が増えているというわけです。

しかし、法律上の制度、特に社会保険制度においては、依然として65歳を高齢者の区切りとしています。65歳を高齢者とする定義は、1956年のWHOの提言に依拠していますが、ピーター・ドラッカーは1977年に「平均寿命からすれば65歳定年制は時代錯誤であり、元気な人々をごみ箱に捨てるようなものだ」と批判していました。

一方、就労面での変化は始まっています。「高年齢者雇用安定法」により、2025年4月から65歳までの雇用確保は完全に義務化されました。これに先駆け、2021年施行の改正により「70歳までの就業機会確保」が努力義務となり、引き続き70歳までの定年延長、定年制の廃止等の実施に努める必要があるとされました。

実際、企業の現場では、定年年齢引き上げ、継続雇用制度の拡充、定年制の廃止等、組織の実態や職種の特性に応じた多様な対応が進みつつあります。厚労省の調査によると、70歳まで就労可能な企業の割合は2024年には31.9%に上昇しています。中小企業では、熟練技能や顧客基盤を担う“要（かなめ）”としてのシニア人材が活躍する場が増えており、77歳の技師長がリモートで現場に指示をしているという例もあります。

歴史をたどれば、前漢時代の中国の古典『礼記』には「七十日老而傳（七十歳を老と言う。そして、あとに引き継ぐ）」という記述がありますし、日本では奈良時代の「養老律令」に、官吏は70歳をもって引退と定めてあります。近代では米国が「年齢差別禁止法」により、年齢を理由とした雇用差別を禁じ、事実上、強制的な定年制度を撤廃する流れを作ってきました。

2024年の「高齢社会白書」を見ますと、日本の70代前半の准高齢者の34.5%、3人に1人が70代前半では働いています。これは2003年から20年の間に10ポイント以上上昇してきています。こういう事実も認識しておく必要があるのではないかと思います。

4) 高齢化と長寿経済

「生産年齢人口＝15歳から64歳まで」というのは慣行的な区分です。これは国際比較の便宜のために定着したもので、法的・科学的に厳密な根拠があるわけではありません。実態として、65歳を超えて働いている人々が多数存在するのに、統計上はカウントされない。このため、「労働力人口が急減している」「日本は生産年齢人口が細る一方だ」と見えてしまうのです。

仮に、就労実態に合わせて“生産に寄与している人口”を測り直したらどうなるでしょうか。70代前半で3人に1人、75歳以上でも1割超が働いている現実を反映させれば、労働力供給の見え方は大きく変わり、GDPの評価や将来見通しにも違う見方が出てくるでしょう。高齢であってもデジタル化（DX）を勉強し、デジタルも人間に寄り添って作業の効率を高めるようになれば、今後も生産性が高まっていく可能性があるのではないのでしょうか。

「長寿経済（Longevity Economy）」とは、長寿化が進む社会において、高齢者のニーズや能力を活かした新たな経済圏を創出し、持続的な経済発展を目指す考え方です。ダボス会議（世界経済フォーラム）等でも提案され、国際的に追求されています。長寿化で就労期間が長くなり、高齢者向けの新規需要と高齢者雇用が創出され、長寿経済という経済発展をもたらすというわけです。一方で高齢者の「金融包摂」の課題も生じるため、長寿経済

の発展のためには、この課題を解決していく取り組みが不可欠です。

高齢者はオペラ鑑賞等の文化活動や趣味、学習、医療等に活発にお金を使っています。高齢者の消費意欲や健康意欲は非常に盛んであり、ネガティブな側面ばかりに目を向けるのではなく、現実をバランスよく捉えることが重要です。

2024年1月スイス・ダボス会議では、長寿経済への変革に向けた「長寿リテラシーの6つの原則」が提唱されました（図2）。

長寿リテラシー6つの原則（世界経済フォーラム2024）

1. 人生の重要なイベントにおける経済的レジリエンスを確保する
2. 公平な金融教育への普遍的なアクセスを提供する
3. 長寿経済の基盤としての健康な高齢化を優先する
4. 多世代労働力のための雇用と生涯にわたるスキル構築を進化させる
5. 社会的なつながりと目的意識のためのシステムと環境を設計する
6. 性別・人種・階層の違いを含め、長寿の不平等に意図的に取り組む

図2 長寿リテラシー6つの原則

まず、人生の重要なイベントにおける経済的レジリエンスの確保。世界で40%の人が休職、病氣、予期せぬ退職等、予期せぬキャリアの中断により経済的に不安定な状況に直面しています。これを乗り越える個人を支援する官民連携が不可欠であるといっています。

次に、公平な金融教育への普遍的なアクセスの提供。私は大学で学生に金融教育を行っていますが、金融教育を各世代でもっと強力に展開する必要があると考えています。高齢の人には高齢の人なりの金融リテラシーのポイントがありますし、信頼の置けるファイナンシャルプランナー、アドバイザーの存在も必要です。

そして、長寿経済の基盤としての健康な高齢化の優先。健康な高齢化を優先すれば、健康でスポーツをしたり、音楽を聴きに行ったり、レストランで食事を楽しんだりして経済が回るというわけです。逆に、健康でない場合には、医療費がかさみ、国の医療制度の危機に向かうので、やはり健康な長寿者を増やし経済を回していく。その間に少子化を食い止めて若い世代を育てサポートしていく。そういうことが必要なのではないかと思います。

他に、多世代労働力のための雇用と生涯にわたるスキル構築の進化、社会的つながりと目的意識のためのシステム・環境設計、長寿の不平等に意図的に取り組む、といった原則が示されています。

5) 日本の長寿と「喫茶」

長寿の知恵は、生活文化にも刻まれています。例えば、栄西の『喫茶養生記』は「茶は養生の仙薬、長寿のための妙薬」と記し、心臓は苦味を好むからこそ茶がよいと説き、お茶を飲んでいました。実際、栄西は平均寿命が24歳だった鎌倉時代に74歳まで生きました。中国で宋代に洗練された抹茶文化が、鎌倉期に日本へ渡り、やがて日本独自の茶の湯として花開く。江戸期には煎茶が普及し、日常の中で“体を整える飲み物”として根づいていく。こうした文化が、長寿国・日本の土壌の一部となっているのでしょう。

長寿の象徴である「福祿寿」「寿老人」もまた、中国由来の道教的観念が日本の七福神として定着した例です。江戸時代の人々は寺社めぐりや七福神詣でに長寿・繁栄を託しました。年を重ねることは本来、恐れではなく祝福であったことを私たちは思い出すべきでしょう。

6) エバーグリーン経済としての長寿経済

エバーグリーンとは、季節を通じて緑の葉をつけ機能し続ける常緑植物について用いられる、常にあらゆる局面で新鮮さを失わない状態のことをいいます。長寿経済を考えると、エバーグリーンな経済のイメージを持つことが大切です。

エバーグリーン経済では、「健康とお金を組み合わせた新しい金融商品」、「長く健康を維持するために役に立つ食料や飲料」、「生涯学習を支援する教育システム」、「脳科学重視の医薬品」、「病気の検診とモニタリングとデジタルテクノロジーを重んじる医療」、「人々が運動して健康を維持するのを助けるレジャー産業」、「長くなる人生を通じて社会との関わりを強めることを支援する企業」が存在感を増すといわれています。

重要なのは、“高齢者向けに特化する”のではなく、誰にとっても使いやすくすることが、結果的に長寿者のQOL（生活の質）の向上につながるということです。

7) シニアになっても活躍するために

「変身資産 (Transformational Asset)」とは、高齢期を迎え、現役時代とは異なる自己のやりたいことや情熱を再発見し、自己変革していくための資産です (図3)。

3つの変身資産 (TRANSFORMATIONAL ASSETS) と長寿者

- ・変身資産は、移行と変化につきものの不確実性への対処能力を高める資産。長寿時代に、固定的な「会社人」から、変身資産をデコにした自分の潜在的で多様な能力の展開へ、自分らしい「長寿者」へのトランスフォーメーション。
- 1. 「自分についての理解」—自分の過去、現在、未来について自問し続ける。内省すること—一歩下がって内省し、その結果について判断を下す。「ありうる自己像」—未来に自分がどのような人間になる可能性があり、どのような行動を取る可能性があるかを表現したもの、への理解を深め、自己と世界の見方を変える。自分についての理解は、変化を遂げるための道筋を示すと同時に、人が変化しながらもアイデンティティと自分らしさを保てるようにする役割を持つ。自己肯定感。
- 2. 「多様性に富んだ新しいネットワーク」と、その新しい価値観、規範、態度、期待。自分がどのように変身できるかについて、多様なロールモデルやシンボルを得られる。何を知っているかではなく、誰を知っているかが大切。→新しい社会関係資本。
- 3. 「自ら能動的に変身を求め、新しい経験に対して開かれた姿勢を持つ能力」。古い常識ややり方に疑問を投げかけ、画一的生き方に異を唱え、人生の様々な要素を統合できる新しい生き方を実験する姿勢。「人生は経験」。

図3 変身資産

何なのか」と変身資産を自分で見いだす。企業はそんな研修をやるとよいのではないかと思います。

流動性知能とは、新しい状況への適応力のことです。AI 等の新しい技術への習熟に関わるものです。これは、50 代中頃まで維持され、70 代から低下傾向を示します。一方、結晶性知能とは、経験や学習による知識・言語能力をいいます。これは、70 代頃まで向上し、顧客対応等丁寧さが求められる場面で強みを発揮します。

AI やデジタル技術の活用等の流動性知能に加え、そして結晶性知能を活かすことで、高齢期においても脳の働きを向上させ、社会で活躍し続けることが可能と考えます。この二つの知能を自分の中でうまく伸ばしていく、あるいは企業の中で伸ばしていくような研修をすると、シニアになっても活躍できるのではないのでしょうか。

8) おわりに

江戸時代の浮世絵師・葛飾北斎は、70 歳を過ぎて「富嶽三十六景」を描き、西洋の遠近法や最新の顔料（ペロ藍）を駆使しました (図4)。また、81 歳で中国全土の俯瞰図「唐土名所之絵」を描く等、旺盛な探求心と最新情報への関心を示しました。



図4 長寿者・北斎と長寿経済

が、長寿の強力な原動力となったのです。

それぞれの人にそれぞれの人生の目的があります。それを追求するのが長寿の秘訣の一つだということを、私は北斎から学んでいます。

それには、自己理解とネットワークが重要になってきます。自己理解とは、過去・現在・未来について自問自答し、本当にやりたいことを見出すことです。多様なネットワークとは、新しい人脈を構築し、視野を広げることです。

東京都のシニア人材募集の例のように、これまでの経験を活かしつつ、新たな分野で活躍する事例も報告されています。「自分の胸に聞いてくださいね、本当にやりたいことは

北斎は 68 歳で脳卒中を患いながらも、自家製薬やリハビリ、健康的な食生活、そして何よりも絵を極める情熱によって、「90 歳になったら一層奥まで見極めることができる。100 歳になれば思いどおりに描けるだろうし、110 歳になったらどんなものも生きているように描けるようになる。どうぞ長生きして私の言葉がうそでないことを確かめていただきたいものだ」と語りました。一生涯にわたる仕事への情熱と探求心

3. 講演「高齢者の幸せと対応の仕方～経済的不安の解決に焦点」

1) 高齢者の幸せとは

テレビ朝日「スーパーJチャンネル」のシニア 100 人に聞いた老後の後悔では、1 位がお金、2 位が学び、3 位が健康、4 位が仕事、5 位が人間関係でした。高齢者の後悔や不安は、お金、健康、生きがいという三つに分類できると考えられます。このうちお金は健康や生きがいに影響を及ぼすと考えられます（図 1）。

健康については、お金があれば良いサプリや食事ができ、ジムに行ったり名医にかかれたりするため、お金がある方が長生きする傾向があります。生きがいも、経済的状況によってかなり解決できます。飲食、娯楽、趣味、旅行等の選択肢が広がります。



スハラ FP コンサルタント 代表 須原 國男氏

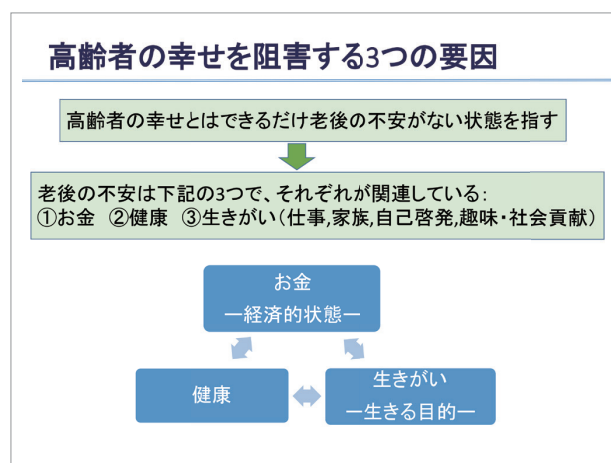


図1 高齢者の幸せを阻害する3つの要因

2) 老後を脅かす経済的不安とは～インフレの脅威

近年、これまでのデフレ・低インフレ基調から一転し、インフレが進行しています。日本の消費者物価上昇率は 2.9%、アメリカが 3.0%、ユーロ圏が 2.1% です。日本は、過去 20 年、ほとんど 1% 前後、あるいはゼロを割っていましたが、コロナ以降、状況が変わってきました。

インフレには、ディマンドプル型、コストプッシュ型、その他の要因があります。ディマンドプル型は、需要が旺盛で物価が上昇し、企業の利益が増え、従業員の賃金が上がる「良いインフレ」です。コストプッシュ型は、原材料やエネルギー価格の上昇、円安による輸入コストの増大、人手不足による賃金上昇により、企業のコストが上がり、需要に関係なく値上げをする「悪いインフレ」です。その他の要因には、消費税の引き上げや、海外での戦争や自然災害によるエネルギー価格や食材価格の上昇等があり、どちらかという悪いインフレです。

今はこれらがミックスしているため、なかなかインフレが収まらない状況です。

3) インフレ等の経済的不安にどう対処するか

経済的不安への対処法としては、働く、支出を減らす、資産運用で増やすという三つの方法があります。

高齢者が働くことには、収入が増える、健康の維持につながる、精神的充実や社会とのつながりができるというメリットがあります。働くことで、厚生年金や基礎年金を繰り下げ受給することも可能です。

支出を減らすこと、これは最後の手段です。

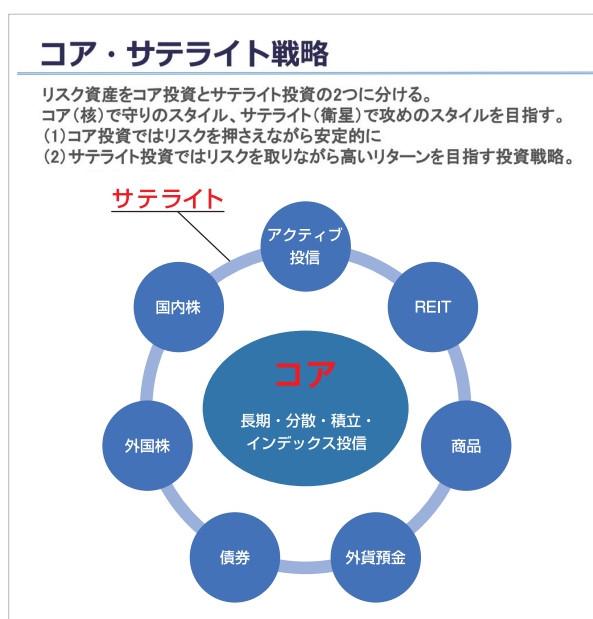
資産運用について、日本の投資比率は海外に比べて低いです。日本は現預金が多く、証券投資が少ない状況です。その理由として、金融リテラシーの遅れ、証券会社と銀行の力の強さ等が挙げられます。

昨年、「金融経済教育推進機構（J-FLEC）」が誕生し、学校や職場で金融経済教育を開始しています。また、ネット証券やネット銀行も増え、証券投資への窓口が広がってきています。

インフレに強い金融商品としては、金ETF、株式・株式投信、REIT（不動産投資信託）があります。外貨建て現金預金、外貨建て債券・保険はケースバイケースです。円建て現金預金、円建て債券・保険は安全資産ですが、収益はあまり生まれません。

資産運用は、投資家のレベルに合わせて、初級者、中級者、上級者と分けてアプローチする必要があります。

初級者には、「コア・サテライト戦略」がおすすめです（図2）。



「コア」は、長期分散積立インデックス投信です。安定的なリターンを目指し、年率平均5%程度が目標です。10年で見れば5%前後は期待できます。初心者や証券知識が乏しい個人投資家に適しています。

「サテライト」は、アクティブ投信、REIT、商品（コモディティ）、外貨預金、債券、外国株、国内株等、得意なものを研究しながら行います。

初心者には、長期投資、積み立て、地域の分散、コストを意識することが重要です。長期投資は長い目で見て、定額購入で積み立てを行い、「ドルコスト平均法」を活用します。資産を分散し、株式・投資信託だけでなく、預貯金や債券も組み合わせます。地域を分散し、信託報酬の安いものを選びます（図3）。

初心者にふさわしい投資手法

【コア投資がふさわしい】

- ◆長期、積み立て、資産・地域の分散、インデックスファンドへの投資が基本パターン。
- ◆リスクを押さえながら安定的リターンを目指し、年率平均で5%くらいが目標となる。
- ◆決められたやり方の投資なので、初心者や証券知識が乏しい個人投資家にはふさわしい投資戦略。

図3 初心者にふさわしい投資手法

インデックス投信は、例えば日経225のように、市場全体の銘柄に投資します。3、4年経つと、アクティブ投信より良い結果になることが多いです。コストも安く、信託報酬はアクティブの3分の1から4分の1です。

2024年から始まった「新NISA」の「つみたて投資枠」を利用しましょう。非課税期間が無期限で、毎月10万円、年間120万円まで積み立てできます。金融庁が厳選した投信で、販売手数料はゼロ、信託報酬は国内型のインデックス投信では0.5%以内と厳しい条件です。

中級レベル以上は、サテライト投資がよいでしょう。個別のもの、自分の得意分野の中から選ぶのがよいでしょう。商品ごとの騰落とタイミングにより高いリターンが可能な反面、大損するリスクもあります。せいぜい3割以内がよいでしょう（図4）。

中級レベル以上の投資手法

【サテライト投資がふさわしい】

- ◆日本株、外国株、内外の債券、為替、コモディティ、不動産・REIT、アクティブファンド等の中から自分の得意分野に投資して、市場平均を上回るリターンを目指す。
- ◆商品ごとの騰落やタイミングによって高いリターンが可能な反面、大損をするリスクもある手法。
- ◆一般の個人投資家は限定的な金額にして、運用金額の3割以内くらいを目途にするのが賢明。

図4 中級レベル以上の投資手法

株価を動かす根本的な要因は会社の業績です。候補銘柄を選定する際には、安全性を自己資本比率や流動比率で、収益性をROEやROAで、成長性を売上や利益の伸びで、独自の競争力があるかを判断します。株価が高いかどうかはPERやPBR、配当利回りを見ます。

上級者には、ウォーレン・バフェットの言葉を借りれば、株式の保有期間は長期で理想は永遠です。良いものをじっと持ち、得意分野でビジネスの内容をよく知っている企業に投資します。他人が参入を躊躇（ちゅうちょ）するような技術、ブランド力、高品質等の圧倒的な競争力を持つ企業が望ましいです。経営者が誠実で有能な企業が良いでしょう。暴落のような大もうけのチャンスが来たら逃さないことも重要です。

4. パネリスト プレゼンテーション①「働き方選択型 70 歳定年制度の導入」

明治安田では、中期経営計画「MY Mutual Way II 期」において、「ひと」中心経営を推進し、働きがいの向上をめざしています。“ひと”という尊厳ある存在を、経営のための手段にすることなく、一人ひとりの個性や価値観を尊重し、当社の企業理念である「明治安田フィロソフィー」に共感する人財に長く働いてもらいたいという思いから、当社では「ひと」中心経営を掲げています。

お客さまの人生に長期的に寄り添う生命保険会社として、職員の長期的な活躍を推進するため、これまでも役職定年の廃止や定年を 65 歳に引き上げる等の取り組みを行ってきました。

2027 年 4 月には、多様な人財がより長く安心して働くことができるよう、「働き方選択型 70 歳定年制度」を導入する予定です（注）。その背景には大きく三つの課題があります。一つ目は少子高齢化による労働力不足という社会課題。二つ目は、今後定年を迎える職員が増え、当社でも人員が減少していくという企業としての課題。そして三つ目は、多様な働き方や老後の資産形成等、従業員自身のニーズに応える必要があるという課題です。これら三つの課題を同時に解決するため、長く安心して働ける環境の整備が不可欠だと考えました。

社内の現状を見ても、シニア層は重要な役割を担っています。管理職の約 13%が 60 歳以上で、健康状態も良好です。またアンケートでは、約 80%が 65 歳以降も働きたいと回答しており、その多くが短日数等柔軟な働き方を望んでいます。

職員の定年を 70 歳まで引き上げ、本人の希望や役割発揮状況をふまえて、70 歳まで職務に制限を設けずに活躍できるようにします。また、職員の定年延長とあわせて、退職金受取後の再雇用嘱託の方にも活躍していただきたいという思いから、再雇用嘱託の処遇体系を職員と統一します。さらに、シニア層がライフプランに応じて柔軟な働き方を選択できるよう、週 2 日勤務を含めた短時間・短日数の勤務も可能とする予定です。

また、60 歳以降は本人の希望に応じて退職金を受け取ることも可能とし、その後も嘱託として働き続ける道が用意されています。さらに、65 歳以上で就業を希望される方には、会社負担で認知機能検査を実施し、安全面にも配慮した仕組みを整えます。キャリアデザイン研修や、病気療養・介護といった家庭事情と仕事を両立するためのサポートも提供していきます。



明治安田生命保険相互会社
人事部 人事室長 手島 宏晃氏

「働き方選択型 70 歳定年制度」の導入を通じて、シニア層のさらなる活躍を促進するとともに、生産年齢人口の減少等の社会課題の解決にも当社として貢献していきたいと考えています。
(注) 開催日時点では、労働組合に提案中で確定したものではありません。

5. パネリスト プレゼンテーション②「AGC におけるシニア社員に対する各種取組み」

AGC 株式会社は、企業理念 “Look Beyond” のもと、「人財の AGC」を掲げています。その土台は何かというと、私たちが目指している良き企業文化で、具体的には「風通しがよいこと」、「チャレンジを奨励すること」、「社員の主体性を重視すること」になります。この企業文化を土台にしながら、多様な人財の強みや個性を引き出し、それを活かして仕事をする中で、一人一人が主体性を持って成長していく。個人の主体的な成長を通じて組織全体の力を高めていくことを、人財戦略の基本的な考え方としています。



AGC 株式会社 人事部
人財開発企画担当部長 垂水 めぐみ氏

また、これらの取組みによって一人ひとりのエンゲージメントが高まり、知の化学反応と現場力の強化を促進し、「独自の素材とソリューションで世界中の人々の暮らしを支える」という AGC のパーパスの実現につなげ、その結果として企業価値の向上を図っています。

労働人口の減少、社内年齢構成の変化、事業成長に伴う人員不足、並びに従業員の働き方意識への変化等を踏まえ、次のような取組みを実施しています。

シニアに関連する取組みとしては、まず 2024 年から 60 歳以上の役職者を対象とした人事制度の改定を行いました。大きな変更点は役職定年の廃止で、60 歳以降も意欲高く活躍することができ、年齢にとらわれない適所適材の配置を進めています。

次に、2017 年から実施している 53 歳・58 歳役職者向けキャリアデザイン研修です。これは、自身のキャリアを改めて見つめ直す機会を提供し、主体的なキャリア形成をサポートすることを目的とした取組みです。

シニアに限った制度ではありませんが、キャリアと働き方の多様性を支える関連制度の拡充も進めています。能力や意欲に応じて新しい業務に挑戦できる仕組みとして、チャレンジキャリア制度やジョブチャレンジ制度（社内副業）があります。また、ライフプランに合わせて働き方を柔軟に選べる制度として、選択定年制度、選択定年後契約社員制度（短時間勤務）を設けています。

また、長く働くためには「健康」がとても重要です。健康経営の一環として、2025 年からは特に「予防」に重点を置いた施策も展開しています。骨密度測定や体力・バランス測定等の気づきを与える施策に加え、自律的な行動変容を促す施策として、体型管理コーチングプログラム等も実施しています。

これらの取組みを通じて、年齢を問わず誰もが活躍し続けられる環境と、従業員一人ひとりが自ら学び挑戦し続ける組織文化のさらなる強化を図っています。

6. パネルディスカッション

パネリストのプレゼンテーションののち、伊藤宏一氏、須原國男氏を加え、パネルディスカッションを行いました。

パネルディスカッションでは、

- ① 長寿社会においては、健康寿命の延伸、多様な働き方、そして将来にわたる経済的な安定が不可欠であること。
 - ② 企業は、長寿社会に対応した商品・サービスの開発、ESG 経営（環境、社会、ガバナンスに配慮した経営）、従業員のキャリア支援等を通じて、社会全体の持続可能性に貢献することが求められること。
 - ③ 個人も、早期からの金融リテラシー向上、計画的なライフプランニング、そして自分が本当にやりたいことを見つけ自己変革していく力を身につけることが重要であること。
- 等について、意見が交わされました。



ダイヤ高齢社会研究財団
シニアアドバイザー 森 義博



4. 機関誌「Dia News」で情報発信

大学等の教育機関、医療・福祉・高齢関係の諸団体、福祉関係施設、官公庁・自治体、三菱グループ各社の皆さん、三菱グループ各社のOB・OG、ダイヤビックのインストラクター等を対象に年3号無償で発行しています。毎号の発行部数は約2,000部です。（肩書は発行当時）



No. 116 (2025 年 6 月 25 日 発行)

巻頭言 老いも若きも共に生き、共に育つための知識と学びを

女子栄養大学 教授／一般社団法人日本応用老年学会 理事長 新開 省二

フォーカス高齢社会「ケア」を学び100年の幸せを一緒に

— 東大看護GNRC目白台プロジェクトのご紹介 —

東京大学大学院医学系研究科 高齢者在宅長期ケア看護学分野 教授／グローバルナースングリサーチセンター (GNRC) センター長 山本 則子

Dia Report 『インターライ方式看取りケアのためのアセスメントとケアプラン』出版記念セミナー

ここから始める！看取りケアの職員研修～より良い看取りケアのために～
ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 主任研究員 佐々木 晶世

研究部 uptodate

Dia Information

No. 117 (2025 年 10 月 27 日 発行)

巻頭言 少子高齢化が求めるプロアクティブ・アプローチ

一般社団法人高齢者活躍支援協議会 理事／高齢社会NGO連携協議会 理事 岡本 憲之

フォーカス高齢社会 いわゆる健康食品の利用と栄養素摂取量に関する疫学研究

東邦大学 医学部 社会医学講座衛生学分野 助教 杉本 南

Dia Report 日本老年社会学会第67回大会 自主企画フォーラム

仕事と介護の両立～プレ介護期からの企業の関わり

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 博士研究員 安 順姫

財団研究紹介 外国人介護人材に焦点を当てた施設防災研究の必要性

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 専任研究員 上原 桃美

Dia Information



No. 118 (2026 年 2 月 25 日 発行)

巻頭言 社会インフラとしての特養を守るか

～ 迫る老朽化と「機能的寿命」を延ばす視点 ～

東京都高齢者福祉施設協議会 会長／社会福祉法人大三島育徳会・三交会 理事長 田中 雅英

Dia Report ① シルバー人材センターでの就業がフレイル発生リスクを軽減

～ 75～84歳の全国追跡調査の結果より ～

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 石橋 智昭

Dia Report ② ダイヤ財団シンポジウム

「100歳までのライフプラン2ー自分らしい人生のための福・禄・寿ー」

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長 先瀬 信成

財団研究紹介 地域高齢者が「自分らしく住み続けられる家」を評価する指標の開発

ー 住環境アクセシビリティ評価指標の実施可能性の検証 ー

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 主任研究員 土屋 瑠見子

Dia Information

5. ホームページで幅広い情報を発信

当財団ではホームページに研究・活動実績を掲載するだけでなく、以下の項目についても閲覧することができ、一般のみなさま、研究者のみなさま、企業のみなさまに広く情報を発信しています。

- ・シニアが楽しめるエアロビック「ダイヤビック」
- ・その他サイトリンク：元気高齢者の活動グループ「DAA」

かながわ子ども教室

介護の総合情報サイト「MY 介護の広場」

以下の URL をご参照ください。

<https://dia.or.jp>

公益財団法人
ダイヤ高齢社会研究財団
The Dia Foundation for Research on Ageing Societies

サイトマップ アクセスマップ サイト内検索

ダイヤ財団について 研究・調査・システム開発 意識啓発・活動成果の普及

『しあわせで活力ある長寿社会』
の実現に向けて

Dia Foundation
ダイヤ財団
The Dia Foundation for Research on Ageing Societies

ニュース
>> 一覧を見る

2026/05/08 財団ホームページを更新しました。

2026/04/13 財団研究員の論文が国際誌に掲載されました。

季刊誌
Dia News

三菱グループ・
リサーチモニター・プロジェクト
仕事と介護の両立に関する調査

シルバー人材センター
見える化プロジェクト

介護QIによる
ケアサービスの質の評価研究

高齢者の住環境に
関する研究

看取りケア支援プログラムに
関する研究

高齢者福祉施設職員の
防災意識の向上に関する研究

シニアが楽しめるエアロビック
ダイヤビック

> 元気高齢者の活動グループ DAA > かながわ子ども教室 ■ > 賛助会員会社(三菱グループ)
> 介護の総合情報サイト MY介護の広場 ■

1. 【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

(1) 当財団主管研究

(1) 科学的介護情報システムの質の評価手法に関する研究 (2024-2026 年度)

政府は、利用者の心身状態を介護サービス機関から定期的に収集し、介護の質を定量的に評価する「科学的介護情報システム（通称：LIFE）」を2021年に始動しました。LIFEは、日常生活動作能力（ADL）等が改善した利用者等の割合をアウトカム指標としていますが、評価に際して利用者の状態像の違いを補正する仕組みがなく、サービス機関が報酬加算の獲得に有利な軽症者やリハビリ意欲の高い人を選別する現象を誘発する可能性があります。

本事業では、同一利用者における「LIFEへの提出データ（LIFEデータ）」とより詳細な情報を持つ「インターライ方式のアセスメントデータ（インターライデータ）」を経時的に収集し、ADL等の改善に関連の高い情報項目を析出し、今後LIFEのアウトカム評価に導入すべき補正項目とそのアルゴリズム（計算手順）を明らかにします。

2025年度は、介護QI参加法人のうち2法人から、引き続きLIFEデータとインターライデータの同時提供を受け、最終的にLIFEデータ3581件（1,854名分）及びインターライデータ5443件（1,985名分）のデータベースを構築することができました。また、介護QI参加法人に対し、年2回の報告書でのフィードバックも行いました。社会への研究成果の発信としては、国内学会にて3件の発表を行い、LIFE事業関係者と意見交換を行いました。

学会発表

下線は当財団研究員

第67回日本老年医学会学術集会（2025.6 千葉県）

- ・ 土屋瑠見子・佐々木晶世・宇田和晃・石橋智昭「介護老人福祉施設入所者における日常生活動作能力改善の予測性能比較：科学的介護情報システムを想定した検討」

日本ケアマネジメント学会第24回研究大会（2025.6 千葉県）

- ・ 石橋智昭・土屋瑠見子・佐々木晶世「ICFの「参加（participation）」領域を評価する質指標の検討～心身機能・活動領域の指標との比較を通じて～」

第34回日本健康医学会総会（2025.11 山口県）

- ・ 佐々木晶世・土屋瑠見子・石橋智昭「科学的介護情報システム（LIFE）のフィードバックにおけるインターライ方式の介護の質指標（QI）の活用」

(2) 高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に関する研究(2025-2026 年度)

高齢者福祉施設における「非常災害対策計画」の作成が義務化され、施設の防災力強化は喫緊の社会的課題となっています。本研究では、防災力を可視化する手段として職員の防災意識に着目し、その実態把握と向上を目的に、意識の高低に影響を及ぼす要因の解明に取り組んでいます。

2025 年度は前年同様、都内 30 施設を対象とした調査を継続しました（調査体制の再構築のため、都内での悉皆調査や他県への対象拡大は、2026 年度に改めて実施）。当年度は調査項目を見直し、より実態に即した精緻な分析を試みました。その結果、従来指摘してきた「防災訓練への参加」に加え、新たに「安全に関する組織風土」や「DWAT（災害派遣福祉チーム：Disaster Welfare Assistance Team）への派遣実績」が防災意識と有意に関連していることを見出しました。一方で、回答者の防災訓練参加率は前年度同様に 6 割弱に留まっており、施設間での実施回数の格差も大きいことがわかりました。今後は、訓練への参加率向上を図るとともに、職員の防災意識が高い施設における訓練の実施状況をモデルとして提示し、各施設が目指すべき指針を明示していきます。

社会への研究成果の発信では、国内学会でのポスター発表 2 件と第 10 回防災推進国民大会（主催：内閣府）でのポスター発表を行いました。

学会発表

下線は当財団研究員（* は客員研究員）

日本老年社会学会第 67 回大会（2025. 6 千葉県）

- ・ 上原桃美・中村正人*「特別養護老人ホーム職員の防災訓練への参加と防災意識との関連：都内 28 施設への調査から」

第 20 回日本応用老年学会大会（2025. 11 宮城県）

- ・ 上原桃美・中村正人*「特別養護老人ホームにおける外国人職員の災害時の施設参集を妨げる理由」

(3) 高齢者施設における看取りケア支援プログラムに関する研究(2024-2026 年度)

独居高齢者の増加や家族介護力の低下を背景に高齢者施設での死亡数はさらに拡大すると予測されています。国も高齢者施設での看取りへの報酬加算を設けるなどその推進を図っていますが、看取りに対する体系的な対応は手探りの状態で、現場のニーズに合う看取りケア支援プログラムはほとんどありません。

本事業では、看取りケア（緩和ケア）の対象となる人々のニーズ、強み、本人の選択を評価するアセスメントツールとして国際機関が開発した「interRAI Palliative Care（以下インターライ PC）」を国内の高齢者施設で活用するための看取り支援プログラムを考案し、入居者及び職員それぞれへの有効性を評価します。

2025年度は、地域の医療福祉関係者向けの講演会にて、インターライ PC の紹介を行い、事例を用いたアセスメントを実施し、グループワークを行いました。また、アセスメント表は紙媒体だけでなく Web 入力の希望が多かったことから、Web 入力からケア課題である CAP が表示される簡易な仕組みを作成し、看護系学会の交流集会で紹介しました。また、高齢者施設での看取りの現状を探るため、既存のインターライデータを分析し国内学会で発表しました。今後は、本格的なアセスメントシステムの開発と、施設等での調査の準備を行っていきます。

学会発表

下線は当財団研究員（* は客員研究員）

日本老年看護学会第 30 回学術大会（2025.6 千葉県）

- ・ 佐々木晶世・土屋瑠見子・石橋智昭「高齢者施設利用者の看取り期のケアニーズ インターライ方式によるアセスメントデータによる分析」

第 45 回日本看護科学学会（2025.12 新潟県）

- ・ 佐々木晶世・二宮彩子*・廣岡佳代*・五十嵐歩*・小野恵子*・金田明子* 交流集会「使ってみよう！高齢者施設や在宅で活用できる看取りケアのためのアセスメント」

（4）シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価及び事故防止効果に関する共同研究事業（2023-2025 年度）

シルバー人材センターは、就業中の事故撲滅に向けて多様な対策を展開していますが、個々の安全就業対策が事故の発生防止にどの程度効果があるかは明らかになっていません。これらの事故防止効果の科学的な検証に向けては、各センターの安全対策の実施状況を客観的かつ継続的に把握するデータ収集のための基盤整備から始めなければなりません。

本事業では、東京都シルバー人材センター連合（東京都 SC 連合）と共同で、まず同連合が安全巡回指導のために都内 58 センターから収集・蓄積した資料を定量化可能なデータに変換し、安全対策の実施状況を可視化する基盤を構築します。次に、基盤を通じて経年的に蓄積された「安全対策実施状況データ」に既存の「保険認定事故（傷害・賠償責任）データ」を統合して解析を行い、各種の安全対策の事故防止効果を検証します。

2025 年度は、2024 年度の追加データをデータベースに統合した上で、全センターに分析レポートを作成しました。また、東京都 SC 連合主催の令和 7 年度シルバー人材センター安全大会において「事故防止効果の“見える化”と効果検証への取組みⅢ」を講演し、研究成果を広くフィードバックしました。

(5) 生きがい就業の介護予防効果に関する研究 (2024-2026 年度)

高齢期の就業が健康維持に与える影響は、ポジティブとネガティブの両側面の研究報告があり、その評価は定まっていません。一方、我が国では70歳以降も生きがいを目的として働く高齢者が少なくなく、社会的交流や適度な運動を通じた介護予防効果が期待されていますが、国内での実証研究は限られています。

本事業では、全国の75～84歳の一般高齢者とシルバー人材センター会員を2年間追跡した全国シルバー人材センター事業協会からの受託研究事業(2021-2024年度)データを活用して、生きがい就業の介護予防効果を明らかにします。

2025年度は、まず要介護予備群とされる「フレイル(Frailty)状態」の発生率がシルバー会員の方が低いことを実証した原著論文が掲載され、全国のシルバー人材センターに広く展開されました。また、シルバー会員は主観的健康観の悪化リスクも低いことを実証した英語論文も国際誌に掲載されました。

論文

下線は当財団研究員(*は客員研究員)

- ・ 石橋智昭・森下久美*・土屋瑠見子・上原桃美・渡辺修一郎*．シルバー人材センター就労会員と地域高齢者における2年間のフレイル発生割合；全国50地点の75～84歳を対象としたコホート研究．日本健康医学会雑誌34巻4号，436-443，2025．
- ・ Tsuchiya-Ito R, Morishita-Suzuki K*, Nakamura-Uehara M, Watanabe S*, Ishibashi T. Differences in the association between working status and self-rated health according to financial satisfaction among older adults aged ≥75 years: A cohort study of Silver Human Resources Centers in Japan. Asia Pacific Journal of Public Health (Epub ahead of print) <https://doi.org/10.1177/10105395261430808>.

学会発表

下線は当財団研究員(*は客員研究員)

日本老年社会学会第67回大会(2025.6 千葉県)

- ・ 石橋智昭・塚本成美*・渡辺修一郎*・松田文子*・森下久美*・土屋瑠見子・上原桃美「シルバー人材センター会員と地域高齢者におけるフレイル発生率の比較：全国52地点の75～84歳を対象とした2年間の追跡調査から」
- ・ 石橋智昭．自主企画フォーラム「SustainableでCreativeな高齢者就労～働く高齢者が提供する社会的価値～」の座長及び話題提供者を担当

（6）仕事と介護の両立支援に関する研究（2024-2027 年度）

要介護者の増加に伴い、働き盛りの労働者が家族の介護に迫られ、生産性の低下や労働力の流出につながっていることが社会問題化しています。国は、介護離職ゼロを掲げて仕事と介護の両立支援に向けた施策を推進していますが、介護休業の制度利用者はわずか1割と低調で、既存の支援策と介護者が求めるニーズとのミスマッチも指摘されています。

本事業では、「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」の調査データを活用し、家族等の介護に現在又は将来的に直面する可能性のある労働者の支援ニーズを把握し、仕事と介護の両立に効果的な新たな支援策を明らかにします。目的別に、仕事と介護の両立に関する潜在的なニーズを明らかにする全社員対象の調査、具体的な支援ニーズとその有効性評価を明らかにする介護中の労働者を追跡する調査の2つを展開します。

2025年度は、賛助会員企業18社の協力を得て実施した「仕事と介護の両立に関する調査（2024年度）」のデータ分析を行いました。社会への研究成果の発信として、国内学会において一般演題5件と自主企画フォーラム1件を実施しました。これらの成果を基に論文執筆を進め、国内外の学術誌への投稿を行っています。さらに、その結果を踏まえ、介護中又は近い将来に介護を担う可能性のある労働者を対象とした追跡調査の設計及び実施準備を行いました。

学会発表

下線は当財団研究員

日本老年社会学会第67回大会（2025.6 千葉県）

- ・ 安順姫・佐々木晶世・石橋智昭「企業労働者における親の健康に対する不安と精神的健康との関連」
- ・ 安順姫、自主企画フォーラム「仕事と介護の両立～プレ介護期からの企業の関わり～」の座長を担当

日本ケアマネジメント学会第24回研究大会（2025.6 千葉県）

- ・ 安順姫・佐々木晶世・石橋智昭「企業における労働者の介護の状況：仕事と介護の両立に関する実態調査」

第38回日本保健福祉学会学術集会（2025.9 新潟市）

- ・ 安順姫・佐々木晶世・石橋智昭・土屋瑠見子・上原桃美「介護が不要な親への生活支援における労働者の負担感：職場環境との関連」

第84回日本公衆衛生学会総会（2025.10 静岡県）

- ・ 安順姫・佐々木晶世・石橋智昭「仕事と介護の両立に関する調査【第1報】介護の前段階における親への生活支援の実態」
- ・ 佐々木晶世・安順姫・石橋智昭「仕事と介護の両立に関する調査【第2報】介護経験者からみた両立を促進・阻害する職場環境要因」

(7) 高齢者の Aging in place に寄与する住環境の研究 (2024-2026 年度)

住環境アクセシビリティとは、「個人が目的の場所に到達したり、目的の物を使うことを住環境が促進 / 阻害する程度」と定義されます。住環境アクセシビリティが確保できることにより、要介護高齢者の残存能力が最大化し主観的 Well-being の維持に寄与することが期待できますが、日本では評価指標が存在せず検討が進められていません。

本事業では、要介護高齢者の住環境アクセシビリティが主観的 Well-being に関連するプロセスの解明を目的とします。そのために、2017 年から開発している住環境評価指標の妥当性・信頼性・実施可能性の検証、住環境アクセシビリティと主観的 Well-being との関連について調査研究を行います。

2025 年度は、日本版住環境アクセシビリティ評価指標の実施可能性及び信頼性についてフィールド調査を実施しました。また、調査実施後には評価者との意見交換会を設け、次年度の調査に向けた評価指標の改善点の洗い出しを行いました。また、高齢者の Aging in place に寄与する住環境の実態把握のため、各種データ（日本老年学的評価研究データ、医療・介護レセプト、東広島市救急搬送データ）の二次分析を進めました。社会への研究成果の発信は、国際学会 4 件、国内学会 3 件、国際誌 1 件の発表を行いました。

論文

下線は当財団研究員

- ・ Tsuchiya-Ito R, Mitsutake S, Teramoto C, Hamada S, Yoshie S, Tamiya N, Iijima K, Ishizaki T. Individual factors associated with out-of-hours outpatient visits for emergency medical care and readmissions within 90 days of discharge among older adults: a retrospective cohort study. *Geriatrics & Gerontology International* 25(6):789-798, 2025.

学会発表

下線は当財団研究員

日本老年社会科学会第 67 回大会 (2025. 6 千葉県)

- ・ 土屋瑠見子・北村智美・田口怜奈・服部真治・浜田将太「介護保険制度における住宅改修サービスの利用と要介護度悪化の抑制—後ろ向きコホート研究—」

第 84 回日本公衆衛生学会総会 (2025. 10 静岡県)

- ・ 土屋瑠見子・上野恵子・寺本千恵「在宅高齢者における救急要請事案の発生場所と救急隊の現場滞在時間との関連」

第 20 回日本応用老年学会大会 (2025. 11 宮城県)

- ・ 土屋瑠見子・太田智之・鈴木洋介・木下輝・楠本直紀・永井美寿々・田島美紀「転倒リスク評価指標 The Home Falls and Accidents Screening Tool (HOME FAST) 日本語版の妥当性の検証」

GSA 2025 Annual Scientific Meeting (2025. 11 アメリカ合衆国)

- ・ Tsuchiya-Ito R, Kitamura S, Taguchi R, Hamada S「Annual Medical and Long-Term Care Expenditures Three Years After Home Adaptations for Older Adults With Care Needs」

- Kitamura S, Ota T, Tsuchiya-Ito R 「Characteristics of Housing Adaptation Recipients Under Japan' s Long-Term Care Insurance: A Cluster Analysis」

WFOT congress 2026 (2026.2 タイ)

- Ota T, Tsuchiya-Ito R, Iwarsson S, Slaug B 「Consistency Reliability of Scoring Points of the Japanese Version of the Housing Enabler」

The 29th EAFONS 2026 (2026.2 シンガポール)

- Teramoto C, Tanabe K, Ueno K, Tsuchiya-Ito R, Imura H, Matsuyama R, Tsunematsu M, Nasu K, Sawatari H, Kazawa K, Kakehashi M 「Characteristics of emergency medical services non-conveyance cases in Japan」

(8) その他論文・学会発表等

論文

下線は当財団研究員

- Sasaki Y, Taguchi R, Tsuchiya-Ito R, Kitamura S, Iwagami M, Sakata N, Arai I, Motoo Y, Hamada S. Prescription of ninjin' yoeito, a Japanese Kampo medicine, in relation to levels of long-term care needs or disabilities in older adults: A cross-sectional study. JMA Journal (Epub ahead of print).
- Hamada S, Tsuchiya-Ito R, Liau SJ, Hattori Y, Bell S, Sakata N. Frailty assessed using the FRAIL-NH scale and its associations with long-term care needs in residents of Japanese nursing homes: a multicenter cross-sectional study. JMA Journal DOI: 10.31662/jmaj.2025-0396.
- Kitamura S, Tsuchiya-Ito R, Taguchi R, Ishikawa T, Ota T, Hamada S. Assistive products for long-term care among older people with chronic obstructive pulmonary disease in Japan: A retrospective cohort study. BMC Geriatr 25, 621, 2025.
<https://doi.org/10.1186/s12877-025-06303-y>
- Nishida K, Taguchi R, Tsuchiya-Ito R, Ishikawa T, Kitamura S, Iwagami M, Hattori S, Hamada S. Association of long-term care risk with nonresponse to the annual frailty screening program in older adults in Japan: A retrospective cohort study. JMA Journal 8 (4):1184-1191.
- Taguchi R, Okada A, Tsuchiya-Ito R, Kitamura S, Ishikawa T, Hamada S. Continuity of visiting pharmacist services and factors related to service discontinuation among older adults in Japan: a retrospective cohort study. Pharmacology Research & Perspectives <https://bpspubs.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/prp2.70152>.

学会発表

下線は当財団研究員（＊は客員研究員）

日本老年社会学会第 67 回大会 (2025.6 千葉県)

- 森下久美＊・渡辺修一郎＊・石橋智昭・吉川悠貴・阿部哲也・長田久雄・加藤伸司「シルバー人材センターにおける認知症フレンドリー体制の類型化：全国悉皆横断データを用いた検討」

第 84 回日本公衆衛生学会総会(2025. 10 静岡県)

- ・ 石橋智昭・上原桃美・渡辺修一郎*・森下久美*・土屋瑠見子「75～84歳のシルバー人材センター会員の健康度と働き方①～フレイル水準別の就業状況及び疲労感との関連～」
- ・ 上原桃美・石橋智昭・渡辺修一郎*・森下久美*・土屋瑠見子「75～84歳のシルバー人材センター会員の健康度と働き方②～就業状況が新規フレイル発生に及ぼす影響～」
- ・ 渡辺修一郎*・石橋智昭・上原桃美・塚本成美*・松田文子*・森下久美*・土屋瑠見子「シルバー人材センターへの入会理由と主観的幸福度との関連」

第 58 回日本薬剤師会学術大会(2025. 10 京都府)

- ・ 田口怜奈・岡田啓・土屋瑠見子・北村智美・石川智基・杉本友里・堀田亜莉沙・浜田将太「要支援・要介護高齢者に対する保険薬局薬剤師の在宅訪問継続実態とその中断に関連する要因：医療・介護連結データ分析」

第 20 回日本応用老年学会大会(2025. 11 宮城県)

- ・ 島田今日子・安順姫・鈴木剛・村井祐一「地域在住の孤立した高齢夫婦の生活実態」
- ・ 野藤悠・阿部巧・藤田幸司・相良友哉・石橋智昭・森下久美*・大須賀洋祐・渡辺修一郎*・野中久美子・横山友里・村山洋史・藤原佳典(当財団評議員)「シルバー人材センター会員における就労働機の類型化とフレイルとの関連」

GSA 2025 Annual Scientific Meeting (2025. 11 アメリカ合衆国)

- ・ Taguchi R, Okada A, Tsuchiya-Ito R, Kitamura S, Ishikawa T, Hamada S「Continuity of Visiting Pharmacist Services for Older Adults With and Without Terminal Cancer in Japan」

日本臨床疫学会第 8 回年次学術大会(2026. 2 東京)

- ・ 田口怜奈・岡田啓・土屋瑠見子・北村智美・石川智基・浜田将太「薬局の年間訪問患者数による患者像・薬局特性・訪問導入前後の薬剤数変化の違い：医療・介護連結データ解析」

寄稿

下線は当財団職員

石橋智昭

- ・ 『月刊シルバー人材センター』 ジェロントロジー入門講座⑤「働く高齢者の現状とセンターの魅力」(2025 年 11 月号、p28-31)
- ・ 茨城県シルバー人材センター連合会会報『県シ連だより』令和 8 年 1 月号 特集「生きがい就業の介護予防効果について」
- ・ 町田市シルバー人材センター『設立 45 周年記念誌』 特別寄稿「ともに歩んだ 20 年間に感謝を込めて」

森義博

- ・ (一財) オレンジクロス広報誌『オレンジクロス』第 20 号 特別寄稿「超長寿時代を生きる」(2 月)
- ・ ㈱セールス手帖社保険 FPS 研究所「LA 情報」コラム「ライフプランニングと暦」、「世論調査にみる生活の程度と今後の見通し」、「世論調査にみる働く理由」、「最新の人口動態統計とこれから」、「民間の死亡保障の存在意義」、「日本人女性は 40 年連続長寿世界一」、「ライフプランで想定する『寿命』とは」、「就労者にとっての介護— ①親の介護は身近、②親を介護すること」、「『2000 万円問題』の現在地と老後資金」、「在職老齢年金制度と 60 代の働き方」(4 月～3 月)

- ・㈱セールス手帖社保険 FPS 研究所「注目のトピックス」コラム『2026 年問題』はあるか」、「将来か今か、心か物か」、「何のために働くか」、「最少の出生数、最低の出生率」、「遺族年金の“すき間”」、「寿命はこれからも延びるのか?」、「何歳まで生きると考えるか」、「いつでも直面しうる親の介護」、「就労者にとっての介護」、「『2000 万円問題』と高齢者世帯の保有資産」、「在職老齢年金の支給停止基準額引き上げ」(4 月～3 月)

2. 【公益目的事業 2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに 高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 啓発・普及事業

(1) シンポジウムの開催

2025 年度シンポジウム「100 歳までのライフプラン 2—自分らしい人生のための福・禄・寿」を 2025 年 11 月 14 日に開催しました。第一部として、伊藤宏一氏（千葉商科大学学長付教授、当財団理事）による基調講演「高齢者から長寿者へ『福禄寿』経済の展望」、第二部として、須原國男氏（スハラ FP コンサルタント代表）による講演「高齢者の幸せと対応の仕方～経済的不安の解決に焦点」及び第三部として、三菱グループ企業の人事担当者 2 名のパネリストを招いたパネルディスカッション「100 歳までのライフプラン 2」の三部構成としました。

パネルディスカッションでは、①長寿社会においては、健康寿命の延伸、多様な働き方、将来にわたる経済的な安定が不可欠であること ②企業は、長寿社会に対応した商品・サービスの開発、ESG 経営（環境、社会、ガバナンスに配慮した経営）、従業員のキャリア支援などを通じて、社会全体の持続可能性に貢献することが求められること ③個人は、早期からの金融リテラシー向上、計画的なライフプランニング、自分が本当にやりたいことを見つけ自己変革していく力を身につけることが重要であることなどについて意見が交わされました。

会場とオンデマンド配信の併用とし、オンラインにより一般の参加希望者の申込みを受付け、会場参加者は 64 名でした。オンデマンド配信は 3 月末まで実施し、視聴申込者は 190 名でした。

(2) 産学官民連携ネットワークの拡充

当財団の事業目的である「実践的な調査・研究活動を通じて、高齢社会における諸課題の解決に寄与」の実現に不可欠な研究成果の社会還元・社会実装を図るため、2024 年度に財団プロジェクト担当を新設し、産学官民連携ネットワークの拡充に注力しています。

2025 年度は、長年築いてきた人脈（親密企業・団体の代表者等を含む）を組織化した「ダイヤのきずな」のうちメーリングリスト会員 129 名（2026 年 3 月末現在）宛に、シンポジウムの開催、シンポジウムの動画配信、『ダイヤニュース』『ダイヤレポート』発行等について情報提供する一斉メール「ダイヤ財団からのお知らせ」を 9 回発信しました。また、財団関係者名簿を同担当が一元管理することにより、情報更新の迅速性と正確性を保持しています。

（３）三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクトの推進

調査研究を通じた三菱グループ及び社会への継続的な貢献を企図した、財団設立 30 周年記念事業の第 3 年度でした。

2023 年度の各社ヒアリング結果を踏まえて調査テーマを「仕事と介護」に設定し、2024 年度に全社員を対象とした第 1 段階調査を実施し、18 社 27,443 名から回答を得ました。

2025 年度は第 1 段階調査に協力いただいた全社を訪問し、集計・分析結果を報告しました。さらに、第 2 段階調査の企画及びシステム構築を含む準備を実施しました。第 2 段階調査は、現在介護中又は近い将来介護を担う可能性のある社員を対象に、アンケート調査を 3 ヶ月間隔で 2028 年末まで継続的に実施することで、介護・支援と働き方の変化を企業の介護支援制度等とからめて分析します。実施準備を終え、2026 年 3 月下旬から各社への協力依頼面談（訪問、オンライン）を開始しました（4 月末時点で 17 社との面談が完了）。

（４）高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

ダイヤビック活動開始 25 周年を記念し、2025 年 11 月 28 日に記念式典を開催しました。記念事業として、新たな BGM 集『ダイヤビック・サウンド 2025』を制作しました。

ダイヤビック・インストラクター養成講座を開催しました。9～10 月の 4 回の講習を経て、10 月のインストラクター認定試験に 6 名が合格しました。2026 年 3 月末現在、インストラクター認定者は累計 313 名おり、そのうち約 110 名が東京都、神奈川県、埼玉県等の約 100 拠点で一般高齢者を対象にした普及教室を運営中です。

J A 湘南より「令和 7 年度 JA 助け合い健康づくり講座」として「ダイヤビック体験教室」の開催依頼があり、インストラクターの派遣等を実施しました。

（２）情報発信

（１）社会老年学文献データベース（DiaL）による情報提供

財団設立 10 周年記念事業として、2002 年より公開していた社会老年学文献データベース（DiaL）を 2025 年 12 月末日で公開を終了しました。公開終了時の文献の登録数は、15,087 件、通算アクセス数（集計可能な 2008 年 5 月から 2025 年 12 月までの期間）は 319,685 件でした。

（２）機関誌『Dia News』の発行

広報誌『Dia News』を 6 月（通巻 116 号）、10 月（同 117 号）、2 月（同 118 号）に発行し、超高齢社会に係る諸問題や話題、当財団の活動状況等を広く情報発信しました。

（３）年度報告書『Dia レポート』の発行

2024 年度の当財団の研究活動の実績、財務及びガバナンスの概況等をまとめた報告書『Dia レポート 2024』を作成しました。7 月に賛助会員企業並びに財団関係者に送付し、ホームページにも掲載しました。

（４）ホームページによる情報発信

年間を通して都度ホームページを更新し、当財団の研究活動、運営管理の状況、シンポジウムの開催概要等の最新情報を発信しました。

3. 【収益事業等】

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業等

（１）調査研究・事業支援受託

（１）全国シルバー人材センター事業協会 「認知機能が低下した会員の就業等に関する調査研究事業」の受託（2025 年度）

シルバー人材センターでは、プレフレイルやフレイルの状態で就業を継続している会員も多く、幅広い健康水準に対応した就業機会を提供している可能性があります。本研究事業では、2022-2024 年の全国調査データを活用して【認知機能が低下した会員の実態（該当割合・就業状況・疲労感等）】及び【2 年間の認知機能の変化】を明らかにして、認知機能が低下した会員への就業支援に資する情報を明らかにします。

2025 年度は、会員 1,426 人を分析対象として、「基本チェックリスト」に基づく認知機能低下リスク該当者の割合を明らかにした上で、就業日数には差がないこと、対人コミュニケーションを要する仕事に従事する人が少ないこと、仕事に対して高い愛着を持っていること、2 年後も多くの人が同一の仕事継続している事等を明らかにして、研究報告書にまとめました。

（２）その他事業

賛助会員関連団体等が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主活動グループ等 6 団体が行っている以下の社会貢献活動に総額 33 万円の助成を行いました。

- 1) 学童を対象とした体験型課外授業（1 団体）
- 2) 高齢者施設への慰問活動（3 団体）
- 3) 保育園・幼稚園児との世代間交流活動（1 団体）
- 4) 知的障がい者へのダイヤビック指導（1 団体）

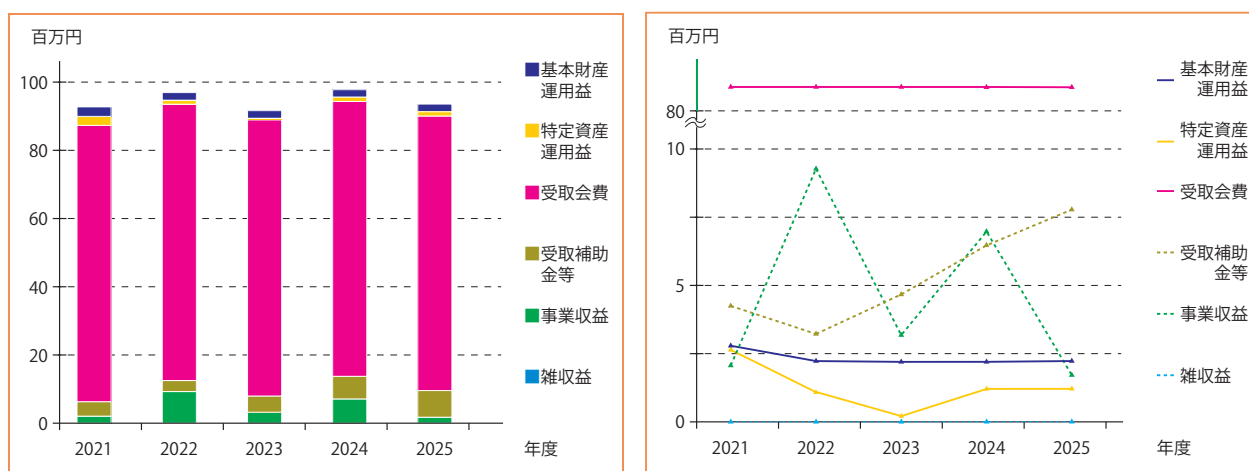
1. 財務情報

(1) 概況

経常収益については、事業収益の減少により、全体収益は2024年度から減少しました。経常費用については、収益事業費用の減少に伴い、減少しました。

経常収益から経常費用を控除した後の収支については、マイナス3百万円となり、2011年度来の累計収支は減少しました。

(2) 経常収益推移



基本財産運用益：定期預金、普通預金、有価証券により運用

特定資産運用益：有価証券により運用

受 取 会 費：賛助会員各社様からの年会費

受 取 補 助 金 等：国庫（文部科学省、厚生労働省）からの科学研究費、自治体、民間からの補助金

事 業 収 益：財団事業からの収入（収益事業の受託金等を含む）

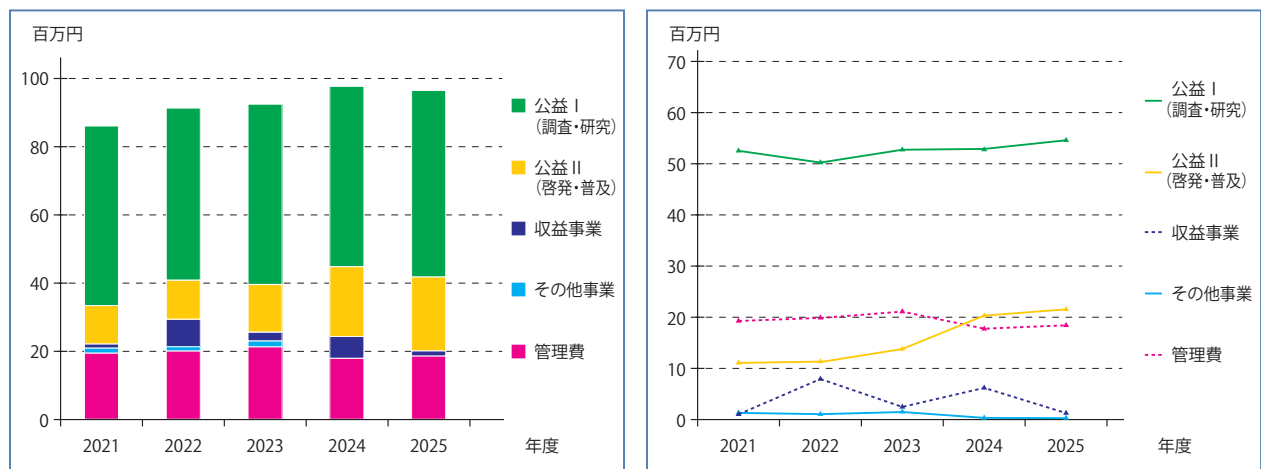
雑 収 益：運転資金の預貯金の利息

【経常収益推移】

(単位：円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
基本財産運用益	2,789,298	2,227,628	2,227,577	2,236,123	2,262,818
特定資産運用益	2,640,000	1,210,000	244,638	1,241,419	1,241,419
受 取 会 費	81,000,000	81,000,000	81,000,000	80,500,000	80,500,000
受 取 補 助 金 等	4,249,127	3,220,890	4,700,196	6,644,394	7,814,338
事 業 収 益	2,065,400	9,268,838	3,210,460	7,175,568	1,745,000
雑 収 益	878	21,001	70,293	54,255	210,805
合 計	92,744,703	96,948,357	91,453,164	97,851,759	93,774,380

(3) 経常費用推移



公益目的事業Ⅰ(※)：調査・研究及び調査・研究に関連する事業に関わる支出

公益目的事業Ⅱ(※)：意識啓発及び活動成果の普及に関わる支出

収 益 事 業：調査研究に関する受託事業及び教材等の有償頒布等に関わる支出

そ の 他 事 業：賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動の支援に関わる支出

管 理 費：財団運営全体に関わる支出

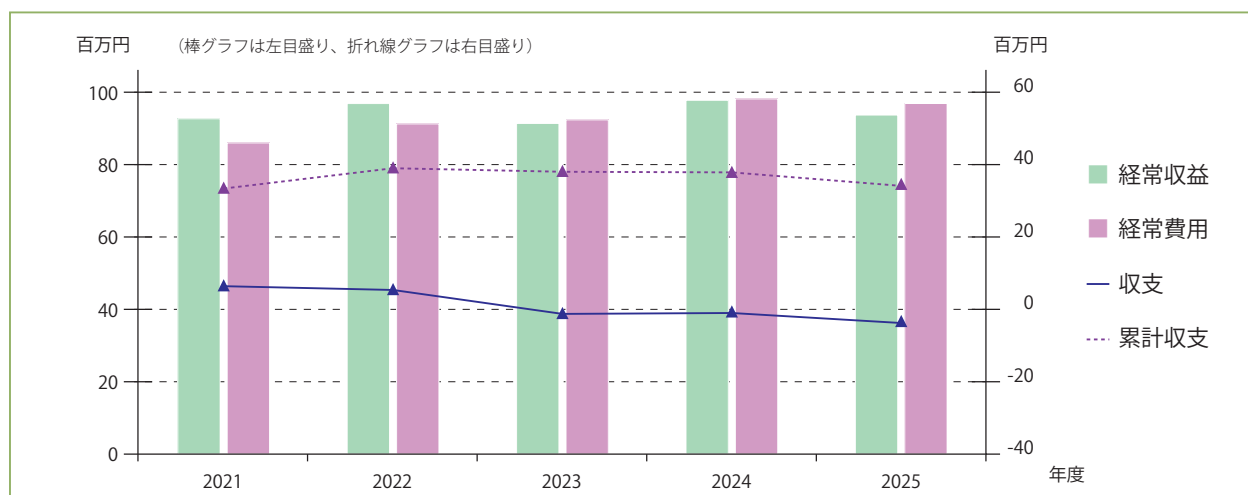
※ 当頁内の図表では、公益目的事業Ⅰは「公益Ⅰ（調査・研究）」、公益目的事業Ⅱは「公益Ⅱ（啓発・普及）」と表記

【経常費用推移】

(単位：円)

科 目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
公益Ⅰ（調査・研究）	52,698,143	50,461,677	52,906,151	52,937,449	54,761,588
公益Ⅱ（啓発・普及）	11,240,073	11,504,575	13,954,983	20,482,731	21,705,589
収 益 事 業	1,203,320	8,088,778	2,638,910	6,364,290	1,437,138
そ の 他 事 業	1,478,117	1,212,529	1,676,386	548,054	472,897
管 理 費	19,442,335	20,055,691	21,265,191	17,905,709	18,592,542
合 計	86,061,988	91,323,250	92,441,621	98,238,233	96,969,754

(4) 収支推移（経常収益－経常費用）



収 支：経常収益－経常費用（支出）

累 計 収 支：2011 年度からの累計額

【収支推移】

(単位：円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
経 常 収 益	92,744,703	96,948,357	91,453,164	97,851,759	93,774,380
経 常 費 用	86,061,988	91,323,250	92,441,621	98,238,233	96,969,754
収 支	6,682,715	5,625,107	-988,457	-386,474	-3,195,374
累 計 収 支	33,688,713	39,313,820	38,325,363	37,938,889	34,743,515

(5) 年度末資産・負債推移

(単位：円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
流 動 資 産	56,339,696	63,482,461	66,455,012	62,605,266	59,614,952
基 本 財 産	456,000,000	456,000,000	456,000,000	456,000,000	456,000,000
特 定 資 産	59,987,759	116,737,552	114,621,067	117,197,917	119,017,398
その他固定資産	20,470,615	18,385,254	17,534,563	16,937,006	15,483,649
資 産 合 計	592,798,070	654,605,267	654,610,642	652,740,189	650,115,999
流 動 負 債	2,415,141	2,261,312	5,270,667	1,699,957	828,081
固 定 負 債	4,540,300	4,904,200	2,796,100	3,015,000	2,888,400
負 債 合 計	6,955,441	7,165,512	8,066,767	4,714,957	3,716,481
指 定 正 味 財 産	1,393,107	3,678,027	3,865,004	5,861,535	7,446,197
正味財産合計額	585,842,629	647,439,755	646,543,875	648,025,232	646,399,518
負債及び正味財産合計	592,798,070	654,605,267	654,610,642	652,740,189	650,115,999

(2) コンプライアンス、リスク管理体制

コンプライアンス及びリスクマネジメント推進のため、コンプライアンス委員会、倫理審査委員会、利益相反マネジメント委員会を設置するとともに、財団職員全員に対して原則年6回以上コンプライアンス研修を実施しています。

コンプライアンス委員会

(2026年4月1日現在。敬称略)

氏 名	所 属
高阪 肇	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
渡辺 朗	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
石橋 智昭	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長
先灘 信成	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長

倫理審査委員会

◎ 委員長、○ 副委員長、☆ 外部有識者

(2026年4月1日現在。敬称略)

氏 名	所 属
◎ 高阪 肇	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
○ 渡辺 朗	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
森 義博	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 シニアアドバイザー
☆ 北村 聡子	半蔵門総合法律事務所 弁護士
☆ 永松 俊哉	山野美容芸術短期大学 教授
☆ 吉江 悟	一般社団法人 Neighborhood Care 代表理事

利益相反マネジメント委員会

◎ 委員長、☆ 外部有識者

(2026年4月1日現在。敬称略)

氏 名	所 属
◎ 高阪 肇	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
渡辺 朗	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
☆ 岡本 憲之	一般社団法人高齢者活躍支援協議会 理事長

(3) 想定されるリスクへの対応

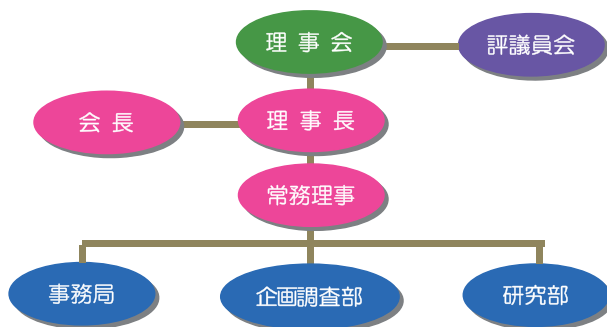
以下のリスクを想定しながらリスクへの対応を行っています。

リスク区分	内容
公益法人としての運営ができなくなるリスク	当財団の監督官庁は内閣府で、公益法人としての事業活動は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」（以下「認定法」）に基づき運営が求められている18項目を満たさず、公益認定取消しとなるリスクがあります。
研究機関としての体制や活動が維持できなくなるリスク	当財団は、文部科学省、厚生労働省の「研究機関における公的研究費の管理・監督ガイドライン」「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、文部科学省「科学研究費補助金取扱規程」等に則り、研究活動を実施していますが、これらのガイドライン等を遵守できない場合（研究費支出の不正、研究不正等）、研究活動が著しく制約を受けるリスクがあります。
収益（収入）減少リスク、金利リスク	当財団は、受取会費、公的補助金、基本財産運用益等の収益（収入）をもとに運営されていますが、経営統合等による賛助会員の脱会、公的補助金の不採択、市場金利水準の低下により、収益が減少し、研究、調査等の基本的事業が十分に運営できないリスクがあります。
業務提携先、業務委託先等における信用リスク等の発生	当財団は、国内外における研究・調査について、他研究機関、調査会社、各種業者等と業務提携、及び業務委託を行っています。これらの提携先、業務委託先の運営方針の転換、経営破たん等により、当財団の事業に影響を及ぼし、場合により損害賠償を被害者から求められる可能性があります。
人材の確保・流出のリスク	当財団の研究・調査は、専門的知識や技能を持った研究職員により支えられています。水準の高い研究・調査を維持するために、常に優秀な研究職員等の確保が保証されている訳ではなく、また、研究職員の流出により研究・調査や財団の事業運営等に悪影響を及ぼす可能性があります。
自然災害等によるリスク	暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）、テロ等の外的要因により、財団の職員・事業所・設備やシステム等に対する被害が発生し、正常な業務遂行を困難とする状況が発生する可能性があります。
情報紛失・漏洩に関するリスク	研究・調査活動における個人情報や職員の個人情報漏洩、又は、業務委託先の業者等からの個人情報の漏洩、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、個人情報や機密情報が滅失若しくは財団外へ漏洩した場合、研究活動や当財団の事業に影響を与える可能性があります。
コンプライアンスに関するリスク	当財団の運営にあたり様々な関連法令・規制を遵守しなければなりません。既述のとおり、公益法人として、「認定法」による公益認定基準、公益法人の会計基準をはじめ、研究機関として文部科学省、厚生労働省のガイドライン、法人としての活動として各種法令、個人情報保護法、人権の尊重、環境への配慮等を実行できない場合、社会的な制裁、法人としての存続、損害賠償等のリスクが発生する可能性があります。
風 評 リ ス ク	当財団の評判は、研究者、会費拠出者、監督官庁、及び社会との関係を維持する上で極めて重要です。当財団の評判は、法令遵守違反、職員の不正行為、潜在的な利益相反に対する不適切な処理、訴訟、システム障害、当財団を騙った第三者による不正行為・犯罪等により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、又は適切に対処できなかった場合には、当財団は、現在又は将来の研究活動基盤を失い、事業、財政状態及び財団の継続的運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 財団の概要

法人名	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団
理事長 (代表理事)	石塚 博昭 (2017 年 5 月 1 日就任)
所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿一丁目 34 番 5 号 VERDE VISTA 新宿御苑 3 階
電話／FAX	03-5919-1631 (代表) ／ FAX 03-5919-1641
ホームページ	https://dia.or.jp/
設立	1993(平成 5) 年 6 月 18 日 (厚生省許可) 2010(平成 22) 年 12 月 1 日公益財団法人に移行 (内閣府認定)
目的	高齢社会の諸問題に関する実践的な調査・研究活動を通じて、 保健・医療及び福祉等の分野の課題の解決に寄与する
主な事業	高齢社会における「健康」「経済」「生きがい」に関する調査・研究、 並びに諸問題に関する啓発活動・活動成果の普及
賛助会員 25 社 (五十音順) (2026 年 4 月 1 日現在)	・ AGC 株式会社 ・ キリンホールディングス株式会社 ・ 株式会社ニコン ・ 三菱化工機株式会社 ・ 三菱ケミカル株式会社 ・ 三菱地所株式会社 ・ 三菱重工業株式会社 ・ 三菱製鋼株式会社 ・ 三菱倉庫株式会社 ・ 三菱電機株式会社 ・ 株式会社三菱 UFJ 銀行 ・ 三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社 ・ 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 ・ 明治安田生命保険相互会社 ・ ENEOS ホールディングス株式会社 ・ 東京海上日動火災保険株式会社 ・ 日本郵船株式会社 ・ 三菱ガス化学株式会社 ・ 三菱ケミカルグループ株式会社 ・ 三菱自動車工業株式会社 ・ 三菱商事株式会社 ・ 三菱製紙株式会社 ・ 株式会社三菱総合研究所 ・ 三菱マテリアル株式会社 ・ 三菱 UFJ ニコス株式会社

2. 執行組織



当財団ホームページ

<https://dia.or.jp/>



3. 評議員・理事・監事

評議員

(2026 年 4 月 1 日現在)

(敬称略。五十音順)

氏 名	所 属
秋山 弘子	東京大学 名誉教授
池上 直己	慶應義塾大学 名誉教授
石井 信芳	元厚生労働省関東信越厚生局長
大澤 清	三菱マテリアル株式会社 グローバル人事部 部長
小野木 純	三菱電機株式会社 人事総務部長
小林 純一	AGC 株式会社 常務執行役員 人事部長
鈴木 健太郎	三菱地所株式会社 総務部長
坪井 純子	キリンホールディングス株式会社 取締役副社長
野間 弘之	日本郵船株式会社 執行役員 人事グループ長
花俣 ふみ代	公益社団法人認知症の人と家族の会 副代表理事 埼玉県支部代表
藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所 副所長
丸井 英二	人間総合科学大学 人間科学部 教授
向 雅彦	東京海上日動火災保険株式会社 総務部長
吉池 由美子	株式会社三菱総合研究所 執行役員 人事部長

理事

(2026 年 4 月 1 日現在)

(敬称略)

氏 名	所 属
会長 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社 名誉顧問
理事長(代表理事) 石塚 博昭	三菱ケミカル株式会社 シニアエグゼクティブコンサルタント
常務理事(業務執行理事) 高阪 肇	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
事務局長 渡辺 朗	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
伊藤 宏一	千葉商科大学 学長付教授
江連 雅紀	株式会社三菱 UFJ 銀行 執行役員 人事部長
栄畑 潤	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長
清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団 理事長
高井 康行	一般財団法人長寿社会開発センター 理事長
田中 滋	埼玉県立大学 理事長
福井 小紀子	東京科学大学大学院 保健衛生学研究科 教授
藤村 武宏	三菱商事株式会社 執行役員総務部長
山本 則子	公益社団法人日本看護協会 副会長
渡邊 吉倫	三菱重工業株式会社 総務部次長

監事

(2026 年 4 月 1 日現在)

(敬称略。五十音順)

氏 名	所 属
金子 茂夫	金子会計事務所 (公認会計士・税理士)
國行 昌裕	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 取締役常務執行役員

4. 理事会・評議員会の開催状況

理事会

開催日 (※: 定時理事会)	決議事項 (○)・報告事項 (◇)
2025 年 5 月 22 日 (※)	○ 2025 年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件 ○ 2024 年度事業報告、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件 ◇ 監事候補者の件 ◇ 職務遂行状況報告の件
2026 年 3 月 5 日 (※)	○ 2025 年度第 2 回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件 ○ 2026 年度事業計画及び収支予算の件 ◇ 職務遂行状況の件 ◇ 基本財産等の管理運用状況の件

評議員会

開催日 (※: 定時評議員会)	決議事項 (○)・報告事項 (◇)
2025 年 6 月 12 日 (※)	○ 2024 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件 ◇ 2024 年度事業報告の件
2026 年 3 月 5 日	○ 2026 年度事業計画及び収支予算の件 ◇ 職務遂行状況の件 ◇ 基本財産等の管理運用状況の件

5. 研究スタッフ（2026年4月1日現在）

石橋 智昭 主席研究員／研究部長（博士＜医学＞）

専門領域	・ヘルスサービスリサーチ、老年学
研究テーマ	・介護サービスの質の可視化 ・高齢者の安全就業 ・生きがい就業の健康維持効果
近年の 主な業績	（著書／分担執筆） ・介護職員 初任者研修テキスト（分担執筆）：介護労働安定センター，2024. ・インターライ方式ガイドブック；ケアプラン作成・質の管理・看護での活用（編著）：医学書院，2017. ・就労支援で高齢者の社会的孤立を防ぐ 社会参加の促進と QOL の向上；第5章 生きがい就業を支える社会システム（分担執筆）：ミネルヴァ書房，2016 ・Long-term care reforms in OECD countries; POLICY PRESS, 2016 ・Towards Human Rights in Residential Care for Older Persons: International Perspectives; Human rights and residential care for older people in Japan. Routledge, 2015. ・Regulating Long-Term Care Quality; An International Comparison. Cambridge University Press, 2014. ・インターライ方式 ケア アセスメント（翻訳）. 医学書院, 2011. （論文） ・シルバー人材センター就労会員と地域高齢者における2年間のフレイル発生割合；全国50地点の75～84歳を対象としたコホート研究．日本健康医学会雑誌34巻4号，436-443. 2025 ・介護サービスの質の評価；国家プロジェクトLIFEへの期待と不安．応用老年学，158(1)，4-11，2021. ・高齢者就労における事故と防止策．老年社会科学，43(1)，74-78，2021. ・要介護度を用いたアウトカム評価の課題；複数指標での予防給付サービスの効果検証結果から．応用老年学，14(1)，23-30，2020. ・シルバー人材センター会員の加齢と就業．老年社会科学，42(3)，209-214，2020. ・生きがい就業を支えるシルバー人材センターのシステム．老年社会科学，37(1)，2015. ・アセスメントデータを用いた居宅ケアの質の評価--HC-QIの活用．老年社会科学，33(3)，484-489，2011. ・Should the provision of home help services be contained? : validation of the new preventive care policy in Japan. BMC health services research 10 224, 2010. （競争的資金） ・科学研究費助成事業(2023-2026)「科学的介護情報システムの質の評価に有効な補正手法の開発」 ・科学研究費助成事業(2020-2022)「要介護高齢者の社会的なWell-beingを評価する『参加』指標の探索」
大学・関係 団体での役職	・慶應義塾大学医学部 非常勤講師 ・東邦大学看護学部 非常勤講師 ・日本応用老年学会 副理事長 ・日本老年社会科学会 評議員 ・全国シルバー人材センター事業協会 参与 ・特定非営利活動法人 インターライ日本 理事 ・東京都健康長寿医療センター 協力研究員

佐々木 晶世 主任研究員（博士＜医学＞）

専門領域	・疫学・公衆衛生学、老年看護学
研究テーマ	・高齢者施設における看取りケア支援 ・介護者支援 ・高齢者の健康の維持増進
近年の 主な業績	（著書／分担執筆） ・インターライ方式看取りケアのためのアセスメントとケアプラン．医学書院，2024. （論文） ・Relationship of sleep and activity, assessed via a wristwatch-type pulsometer with an accelerometer, with health status in community-dwelling older adults: A preliminary study. PLoS ONE 20(3): e0317524 2025. ・訪問看護師がホスピス住宅入居者へ実施するアセスメント―看護記録の分析より、日本健康医学会雑誌 32(3), 385－389, 2023. ・介護療養型医療施設における看取りに向けた取り組みと施設の特徴、日本在宅医療連合学会誌 4(1), 18-27, 2023. ・多重介護の現状と課題：介護支援専門員を対象とした調査より、日本公衆衛生雑誌 70(1), 27-38, 2023. ・看護学生における訪問看護就労意向の実態と課題、日本看護研究学会雑誌 44(1), 135 - 144, 2021. ・Association of home blood pressure with sleep and physical and mental activity, assessed via a wristwatch-type pulsometer with accelerometer in adults, Clinical and Experimental Hypertension, 42(2), 131-138, 2019. （競争的資金） ・科学研究費助成事業（2022-2025）「ICTを活用した女性介護者の健康支援に関する研究」 ・科学研究費助成事業（2017 - 2021）「ヨーガの介護予防効果の検証；腕時計型脈拍・加速度計による睡眠覚醒リズムに着目して」 ・総合健康推進財団 平成 26 年度一般奨励研究助成「高齢者の生体リズムと生活リズムとの関連－生体リズムと生活リズムの乱れの早期発見は虚弱スクリーニング指標になりうるか？」（学会発表） ・使ってみよう！高齢者施設や在宅で活用できる看取りケアのためのアセスメント、第 45 回日本看護科学学会（2025/12） ・科学的介護情報システム（LIFE）のフィードバックにおけるインターライ方式の介護の質指標（QI）の活用、第 34 回日本健康医学会総会（2025/11） ・仕事と介護の両立に関する調査【第 2 報】介護経験者からみた両立を促進・阻害する職場環境要因、第 84 回日本公衆衛生学会総会（2025/10） ・高齢者施設利用者の看取り期のケアニーズ インターライ方式ケアアセスメントデータによる分析、日本ケアマネジメント学会第 24 回研究大会（2025/6）
大学・関係 団体での役職	・横浜市立大学 客員講師・非常勤講師 ・和洋女子大学 非常勤講師 ・千葉県立野田看護専門学校 非常勤講師 ・日本健康医学会 理事 ・横浜市病院協会看護学校 学校運営会議委員 ・特定非営利活動法人 インターライ日本 監事

土屋 瑠見子 主任研究員（博士＜保健学＞）

専門領域	・環境老年学、ヘルスサービスリサーチ、公衆衛生学
研究テーマ	・住環境アクセシビリティ評価指標の開発と実装 ・要介護高齢者の Aging in Place と well-being に寄与する住環境の研究 ・高齢者の療養場所の移行に関する研究
近年の 主な業績	(論文) ・ Tsuchiya-Ito R, Morishita-Suzuki K, Nakamura-Uehara M, Watanabe S, Ishibashi T. Differences in the association between working status and self-rated health according to financial satisfaction among older adults aged ≥75 years: A cohort study of Silver Human Resources Centers in Japan. <i>Asia Pacific Journal of Public Health</i> 2026 (online first) ・ 土屋瑠見子, 北村智美, 太田智之, 服部真治. 介護保険制度の住宅改修における「住宅改修が必要な理由書」を用いた記述的研究: 要介護度と理由書作成者の職種による違いの検討. <i>日本公衆衛生雑誌</i>, 72(7), 495-505, 2025. ・ Tsuchiya-Ito R, Mitsutake S, Teramoto C, Hamada S, Yoshie S, Tamiya N, Iijima K, Ishizaki T. Individual factors associated with out-of-hours outpatient visits for emergency medical care and readmissions within 90 days of discharge among older adults: a retrospective cohort study. <i>Geriatrics & Gerontology International</i> 25(6):789-798, 2025. ・ Tsuchiya-Ito R, Mitsutake S, Kitamura S, Taguchi R, Takeuchi Y, Hattori S, Hamada S. Housing adaptations and long-term care facility admissions among older adults with care needs in Japan. <i>J Am Med Dir Assoc</i> 25(12):105290, 2024. ・ Tsuchiya-Ito R, Slaug B, Sano T, Tajima M, Itoh S, Uda K, Yamanaka T, Iwarsson S. Assessing housing accessibility issues for older adults in Japan: An expert panel approach to cross-cultural adaptation and content validity of the Japanese Housing Enabler, <i>Journal of Housing and the Built Environment</i> 39, 1767-1782, 2024. ・ Tsuchiya-Ito R, Hamada S, Iwagami M, Ninomiya A, Ishibashi T: Association of housing adaptation services with the prevention of care needs level deterioration for older adults with frailty in Japan: a retrospective cohort study, <i>BMC Health Serv Res</i> 23, 916, 2023. ・ 土屋瑠見子, 田島美紀, 服部真治. 介護保険制度における住宅改修理由書様式の市区町村独自項目の設定状況. <i>応用老年学</i> 16, 70-79, 2022. ・ Tsuchiya-Ito R, Naruse T, Ishibashi T, Ikegami N: The Revised Index for Social Engagement (RISE) in Long-term Care Facilities—Reliability and Validity in Japan, <i>Psychogeriatrics</i> 22, 122-131, 2022. (競争的資金) ・ 科学研究費助成事業 基盤研究 B(2022 ～ 2027 年度)「要介護高齢者の残存能力を最大化させる住環境特性と主観的 Well-being の研究」(代表) ・ 科学研究費助成事業 基盤研究 B(2023 ～ 2027 年度)「救急医療サービス利用後の自宅療養患者への移行期ケアシステムの構築」(分担) ・ 科学研究費助成事業 基盤研究 B(2022 ～ 2025 年度)「日常生活動作の予測に基づく居宅介護ケアプランの最適化手法の確立」(分担) (受賞歴) ・ 2025 年日本老年社会学会 優秀ポスター賞 ・ 2017 年日本公衆衛生学会総会 優秀ポスター賞
大学・関係 団体での役職	・ 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 客員研究員 ・ 東京大学大学院医学系研究科地域看護学分野 客員研究員 ・ 東京都健康長寿医療センター研究所 協力研究員 ・ 神奈川県立保健福祉大学 非常勤講師 ・ 日本応用老年学会 監事

上原 桃美 専任研究員（博士＜老年学＞）

専門領域	・老年学
研究テーマ	・シルバー人材センターにおける QOL 維持増進効果の検証 ・高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に関する研究
近年の 主な業績	（著書／分担執筆） ・ジェロントロジー・ライブラリー②高齢者の就業と健康 何歳まで働くべきか；第3章-1 介護予防になる生きがい就業のかたち（分担執筆）社会保険出版社（2016） （論文） ・上原桃美：高齢者入居施設における利用者の COVID-19 感染確認後の初動対応—初動完了の迅速性と感染状況の関連—、日本環境感染学会誌 38(6)、264-266、2023. ・石橋智昭、森下久美、中村桃美：シルバー人材センター会員の加齢と就業、老年社会科学、42(3)、209-216、2020. ・中村桃美、石橋智昭：シルバー人材センターに対する会員の領域別満足度と関連要因の検討、応用老年学、12(1)、70-79、2018. ・中村桃美、石橋智昭：生きがい就業における年齢階層別の就業実態；シルバー人材センター7ヶ所への調査から、応用老年学、11(1)、71-79、2017. ・中村桃美、長田久雄、杉澤秀博：都市部シルバー人材センターにおける就業の高次生活機能の低下抑制への影響、老年学雑誌、(6)、15-24、2016. （競争的資金） ・科学研究費助成事業（2018-2020）「高齢期の認知機能低下は生きがい就業を不可能にするか；支援方法構築のための基礎研究」 ・科学的研究助成事業（2024-2027）「高齢者福祉施設職員の防災意識：都内施設での悉皆調査による実態把握」 （学会発表） ・上原桃美、中村正人「特別養護老人ホームにおける外国人職員の災害時の施設参集を妨げる理由」第20回日本応用老年学会大会 ・上原桃美、中村正人「特別養護老人ホーム職員の防災意識」第19回日本応用老年学会大会 ・上原桃美、中村正人「高齢者福祉施設職員の防災意識とワークエンゲイジメントとの関連：都内特別養護老人ホームを対象とした調査から」第66回日本老年社会学会 ・上原桃美、中村正人：「高齢者福祉施設における災害時相互応援協定の締結実態：都内施設への調査から」第82回日本公衆衛生学会総会 ・上原桃美、石橋智昭、鶴岡哲也：「COVID-19に感染した入居者の施設内療養が非感染入居者の日常生活に与える制約」第18回日本応用老年学会大会 ・中村桃美、石橋智昭、中村正人：「高齢者福祉施設における防災対策体制の実態；担当者チーム制の採用に焦点をあてて」日本老年社会学会第65回大会 ・Momomi Nakamura, Tomoaki Ishibashi, Tetsuya Tsuruoka. Japanese Nursing Facilities for the Elderly are Required to Respond to COVID-19 ; Analysis of Free-Description Data. IAGG Asia / Oceania Regional Congress 2023 ・中村桃美・森下久美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員の認知症発症リスク」日本老年社会学会第64回大会 ・中村桃美・森下久美・石橋智昭・本橋昇・姉崎猛：「ホワイトカラー出身のシルバー人材センター会員における就業マッチングと退会」第16回日本応用老年学会大会
大学・関係 団体での役職	・社会福祉法人亀鶴会 公益的取組み推進委員 ・社会福祉連携推進法人 WTBASE 理事

安 順 姫 博士研究員（博士＜老年学＞）

専門領域	・ 老年学
研究テーマ	・ 仕事と介護の両立支援に関する研究 ・ プレ介護期にある親を持つ従業員の支援ニーズに関する研究
近年の 主な業績	（論文） ・ 安順姫，新野直明．地域在住高齢者を対象とした在宅型こころの健康増進プログラムの作成と効果検証．若手研究者のための健康科学研究助成成果報告書 38，14-21，2025． ・ 安順姫，新野直明，芳賀博．要支援・軽度要介護高齢者を対象とした「ハッピープログラム」の実践：参与観察と効果評価からの検討．応用老年学 18(1)，136-144，2024． ・ 安順姫，佐々木晶世．労働者の well-being 向上に関する介入研究の動向と課題－国内文献レビュー．日健医誌 33(2)，279-288，2024． ・ 島田今日子，安順姫．社会的孤立者が考える社会参加の活性化－こころの健康講座における自由記述の分析から－．田園調布学園大学紀要 18，67-74，2023． ・ 安順姫，芳賀博，新野直明，森田彩子，岩田明子．地域在住高齢者におけるポジティブ心理学的介入を取り入れたうつ予防プログラムの効果．日本保健福祉学会誌 28(1)，1-13，2021． ・ 安順姫，芳賀博，佐藤美由紀．ポジティブ心理学的介入に基づくうつ予防教室終了後の自主グループ活動への継続参加に関する要因．応用老年学 14(1)，4-12，2020． ・ 安順姫，芳賀博，兪今．介護予防ボランティア登録者の活動への参加頻度に関連する要因．老年学雑誌 2，1-13，2011． （競争的資金） ・ 科学研究費助成事業（2025-2027）「プレ介護期にある親を持つ従業員の支援ニーズに関する実態調査」（代表） ・ 科学研究費助成事業（2024-2027）「首都郊外における高齢夫婦の社会的孤立への予防・支援プログラムの開発研究」（分担） ・ 公益財団法人明治安田厚生事業団（2023-2024）「地域在住高齢者を対象とした在宅型こころの健康増進プログラムの作成と効果検証」（代表） （学会発表） ・ 安順姫，佐々木晶世，石橋智昭：「仕事と介護の両立に関する調査【第1報】：介護の前段階における親への生活支援の実態」第84回日本公衆衛生学会総会 ・ 安順姫，佐々木晶世，石橋智昭ら：「介護が不要な親への生活支援における労働者の負担感：職場環境との関連」第38回日本保健福祉学会学術集会 ・ 〈自主企画フォーラム〉安順姫，渡辺修一郎（座長）：「仕事と介護の両立～プレ介護期からの企業の関わり～」日本老年社会学会第67回大会 ・ 安順姫，佐々木晶世，石橋智昭：「企業における労働者の介護の状況：仕事と介護の両立に関する実態調査」日本ケアマネジメント学会第24回研究大会 ・ 安順姫，佐々木晶世，石橋智昭：「企業労働者における親の健康に対する不安と精神的健康との関連」日本老年社会学会第67回大会 ・ 安順姫，新野直明，芳賀博：「地域高齢者を対象とした在宅型の心の健康増進プログラムの試み」日本老年社会学会第66回大会 （受賞歴） ・ 2022 年日本保健福祉学会優秀論文賞

【客員研究員】

芳賀 博（佐久大学大学院 看護学研究科 客員教授）

専門領域・テーマ	・ 公衆衛生学・健康科学、応用健康科学、老年学
----------	-------------------------

新野 直明（桜美林大学 健康福祉学群 教授）

専門領域・テーマ	・ 老年学、衛生学、公衆衛生学、疫学、老年医学
----------	-------------------------

塚本 成美（城西大学 経営学部 教授）

専門領域・テーマ	・ 経営社会学、経営組織論、人事労務論、雇用労働論
----------	---------------------------

渡辺 修一郎（桜美林大学大学院 国際学術研究科 教授）

専門領域・テーマ	・ 老年学、地域保健学、産業保健学、老年医学
----------	------------------------

二宮 彩子（城西国際大学 看護学部 教授）

専門領域・テーマ	・ 基礎看護学、在宅ケア
----------	--------------

高野 龍昭（東洋大学 福祉社会デザイン学部社会福祉学科 教授）

専門領域・テーマ	・ 介護保険、ケアマネジメント
----------	-----------------

小野 恵子（青森県立保健大学 健康科学部 准教授）

専門領域・テーマ	・ 地域・老年看護学、在宅ケア、在宅看護、訪問看護
----------	---------------------------

五十嵐 歩（千葉大学大学院 看護学研究院 教授）

専門領域・テーマ	・ 老年看護学（慢性期医療・施設・在宅における高齢者ケアの質評価・改善）
----------	--------------------------------------

廣岡 佳代（東京科学大学 教育研究組織 医学部 准教授）

専門領域・テーマ	・ 終末期ケア、緩和ケア、在宅ケア、訪問看護
----------	------------------------

森田 彩子（東京科学大学大学院 医歯学総合研究科 准教授）

専門領域・テーマ	・ 社会医学、公衆衛生学・健康科学、国際保健学
----------	-------------------------

齋藤 京子（淑徳大学 教育学部こども教育学科 准教授）

専門領域・テーマ	・ 疫学、栄養、公衆衛生、予防医学
----------	-------------------

澤岡 詩野（東海大学 健康学部健康マネジメント学科 教授）

専門領域・テーマ	・ 老年社会学（社会関係）、都市社会学、建築学（都市計画）
----------	-------------------------------

金田 明子（東京医療学院大学 保健医療学部看護学科 教授）

専門領域・テーマ	・ 老年看護学、ケアマネジメント、訪問看護
----------	-----------------------

中村 正人（特別養護老人ホーム神明園 園長）

専門領域・テーマ	・ 老年学（高齢者福祉）
----------	--------------

早尾 弘子（公益社団法人日本看護協会 政策推進部 部長）

専門領域・テーマ	・ 基礎看護学、健康情報分析学
----------	-----------------

松田 文子（公益財団法人大原記念労働科学研究所 特別研究員）

専門領域・テーマ	・ 労働科学、人間工学、産業組織心理学、安全工学
----------	--------------------------

森下 久美（社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター 主任研究員）

専門領域・テーマ	・ 老年学、栄養学
----------	-----------

研究スタッフの詳細は当財団ホームページをご参照ください

<https://dia.or.jp/profile/researcher/>



6. 他機関・団体等との交流

(1) 全国シルバー人材センター事業協会「安全就業優秀・優良センター選定委員会」

2025年5月23日に石橋智昭研究部長が、学識委員として出席しました。

(2) 明治安田総合研究所「2025年度第1回倫理審査委員会」

2025年5月30日に石橋智昭研究部長が、委員として出席しました。

(3) 厚生労働省令和7年度健康増進等事業「認知症の人の社会参加に関する研究事業（受託者：社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター）」の第1回～第3回検討委員会

2025年9月12日、11月11日、2026年2月2日に石橋智昭研究部長が、専門委員として出席しました。

(4) 横浜市病院協会看護専門学校「学校運営委員会」

2025年9月19日、2026年1月14日に佐々木晶世主任研究員が、学識経験者として出席しました。

(5) 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会「顧問・参与会議」

2026年3月11日に石橋智昭研究部長が、参与として出席しました。

7. 調査研究受託事業一覧（2017年度より開始）

(1) 2017年度

1) 「高品質サービスの言語化」に向けた事例の検証・解析調査研究事業

委託元：公益社団法人全国老人福祉施設協議会

2) 「要介護者の認定レベル推移データ」提供事業

委託元：東京海上日動火災保険株式会社

3) 80代になっても元気で働けるシルバー人材センターのあり方に関する調査研究事業

委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

4) 生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究における埼玉県版総括報告書作成業務

委託元：公益財団法人いきいき埼玉

(2) 2018年度

- 1) 伴走型介護の可視化に向けた評価指標の確立に関する調査研究事業
委託元：公益社団法人全国老人福祉施設協議会
- 2) 80代になっても元気で働けるシルバー人材センター会員の増加策に関する調査研究事業
委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
- 3) 「在宅生活を支える重度化予防のためのケアとその効果についての既存指標等を用いた調査研究」支援業務
委託元：日本生活協同組合連合会

(3) 2019年度

- 1) 高齢期会員の就業ハンドブック作成事業
委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

(4) 2021年度

- 1) シルバー人材センター会員等の介護予防効果に関する調査研究事業
委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

(5) 2022年度

- 1) シルバー人材センター会員等の介護予防効果に関する調査研究事業
委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
- 2) 新型コロナウイルス感染症第6波における感染状況等把握調査集計等作成委託
委託元：社会福祉法人東京都社会福祉協議会高齢者福祉施設協議会
- 3) 新型コロナウイルス感染症第7波における感染状況等把握調査集計等作成委託
委託元：社会福祉法人東京都社会福祉協議会高齢者福祉施設協議会
- 4) 自然災害時の被災リスクおよび相互応援協定等に関する実態調査再分析のための委託研究事業
委託元：社会福祉法人東京都社会福祉協議会高齢者福祉施設協議会

(6) 2023年度

- 1) シルバー人材センター会員等の介護予防効果に関する調査研究事業
委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

(7) 2024年度

- 1) シルバー人材センター会員等の介護予防効果に関する調査研究事業
委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

(8) 2025年度

- 1) 認知機能が低下した会員の就業支援等に関する調査研究
委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

前身期

- 1984(昭和 59) 年 高齢社会に関する諸問題を検討する「ヘルスケアサービス研究会」設立。三菱グループから三菱化成、三菱油化、明治生命、三菱商事、三菱レイヨン、三菱地所、東京海上の 7 社が参加
- 1986(昭和 61) 年 在宅介護サービスのあり方等を中心にユーザーニーズの把握、介護技術レベル確保等を研究するため「ホームケア推進協会」を設立。三菱金曜会の呼びかけによって、さらに三菱銀行、三菱信託銀行、三菱電機、キリンビールの 4 社が加わり三菱グループ 11 社が参加

財団設立～

- 1993(平成 5) 年 ダイヤ財団設立。健康問題の調査研究、地域フィールドの設定、ホームケア推進協会から引き継いだ在宅介護サービス開始
- 1994(平成 6) 年 財団設立 1 周年記念講演会「高齢社会に取り組む民間企業の意義と役割」を開催
- 1996(平成 8) 年 町田市に町田研究分室を開設。介護関連の調査研究を本格化
- 1998(平成 10) 年 財団設立 5 周年記念シンポジウム（ディスカッションテーマ「高齢社会の光と影」）を開催
- 1999(平成 11) 年 リサーチモニター制度を改組し「DAA（ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション）」を発足
- 2002(平成 14) 年 日本初の「社会老年学文献データベース DiaL（ダイヤル）」の無償公開開始。
- 2003(平成 15) 年 財団設立 10 周年記念シンポジウム(ディスカッションテーマ「ウェルカム！高齢社会」)を開催。「ダイヤビック」の高齢指導者の育成と普及活動を推進
- 2008(平成 20) 年 財団設立 15 周年記念イベント「信頼されるサービス提供責任者とは」を開催。財団設立 15 周年記念シンポジウム「超高齢社会を生きる－介護保険・介護予防の今とこれから－」を開催



公益認定～

2010(平成 22) 年 公益財団法人認定取得。文京区本郷の本部と町田研究分室を統合し新宿に移転。シンポジウム「定年退職後、第三の居場所とは - 建築学と社会学から考える -」を開催

2011(平成 23) 年 シンポジウム「はつらつとしたセカンドライフを送るために - 高齢期のメンタルヘルス向上について -」を開催

2012(平成 24) 年 財団設立 20 周年記念シンポジウム「シニアが拓くこれからの日本 - 新しい退職後の生き方にチャレンジ -」を開催。



2013(平成 25) 年 財団設立 20 周年記念事業「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」(賛助会員会社及びその従業員対象) 結果を公表。シンポジウム「高齢期のうつ予防事業について - 『ハッピープログラム』の取り組み -」「都市コミュニティを救うシニアの力 - プロダクティブ・エイジングの視点から -」を開催

2015(平成 27) 年 シンポジウム「人生 100 年時代の『つながり』を支える ICT の力 - 虚弱化、軽度認知障害と向き合う -」を開催。

2016(平成 28) 年 シンポジウム「ストップ介護離職 2 - 仕事を続けながら認知症の家族と暮らす -」を開催。



2017(平成 29) 年 収益事業及びその他事業(社会貢献活動助成)を新規に事業登録。シンポジウム「100 歳までのライフプラン - 将来の経済リスクに今から備える -」を開催。

2018(平成 30) 年 国際長寿センターと共催で国際シンポジウム「高齢化先進国の日本！みんなが主役となって創る地域社会とは - 海外と日本の最新トレンドから高齢者の活躍を考える -」を開催

2019(令和 元) 年	“産・学・官・民”の連携を企図し、64 組織 82 名の参加による「財団交流会 2019」を開催。セミナー「ストップ介護離職 3- 人材喪失リスクに備える -」を開催。「多面的 QOL 指標を含む科学的介護のデータベース構築」を開始	
2020(令和 2) 年	第 15 回日本応用老年学会大会を運営（財団研究部長が大会長）。	
2021(令和 3) 年	シンポジウム「私たちと親世代の生活を ICT で豊かに - ニューノーマル時代のコミュニケーション -」をオンライン開催（COVID-19 対応）。	
2023(令和 5) 年	財団設立 30 周年記念シンポジウム「認知症を正しく理解し、ストップ介護離職」を開催	
2024(令和 6) 年	財団設立 30 周年記念事業「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」として、「仕事と介護の両立」に関する調査（第 1 段階）を実施	
2024(令和 6) 年	一般財団法人オレンジクロスと共催でシンポジウム「ストップ介護離職 5- サポートを 100% 活かす -」を開催	
2025 (令和 7) 年	シンポジウム「100 歳までのライフプラン 2- 自分らしい人生のための福・禄・寿 -」を開催	

Dia レポート 2025

2026 年 7 月発行

発行者：公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団

〒160-0022

東京都新宿区新宿一丁目 34 番 5 号 VERDE VISTA 新宿御苑 3 階

Tel. 03-5919-1631（代表） Fax. 03-5919-1641

URL <https://dia.or.jp>

